



国立大学法人

小樽商科大学 概要

2021年度

輪足は地域に、
視点は世界に。
商大は
グローバル
大学。

OUTLINE OF OTARU UNIVERSITY OF COMMERCE 2021



目次 Contents

学長あいさつ	02
Message of the President	

大学憲章	03
University Charter	

トピックス	
トピックス	05
Topics	

特色ある取り組み	
特色ある取り組み	06
Unique Projects for University Reforms	

沿革	
沿革	07
Historical Sketch	
歴代校長・学長	09
Chronological List of Principals and Presidents	

組織	
組織機構図	10
Organization	
役職員	11
Administrative Officers	
経営協議会委員	12
Management Council Members	
教育研究評議会評議員	12
Education and Academic Research Council Members	
名誉教授	13
Professors Emeritus	
商学部	14
Faculty of Commerce	
大学院商学研究科	16
Graduate School of Commerce	
附属図書館	17
University Library	
グローバル戦略推進センター	18
Center for Glocal Strategy	

言語センター	21
Center for Language Studies	

情報総合センター	21
Information and Communications Technology Center	

アドミッションセンター	22
Admission Center	

国際連携本部	22
Headquarters for International Relations	

学 生	
商学部	23
Faculty of Commerce	
大学院商学研究科	25
Graduate School of Commerce	
卒業後の状況	26
Employment Situation of Graduates	

国際交流	
協定締結校	27
Associated Schools	
留学実績	28
The Studying Abroad Results	

財 務	
令和3年度 収入・支出予算	29
Revenue and Expenditure for Fiscal 2021	
科学研究費助成事業等	30
Grants-in-Aid for Scientific Research and Other Grants from outside the University	

キャンパス	
土地建物・所在地	31
University Buildings and Land, Addresses	
札幌サテライト	32
Sapporo Satellite	
建物配置図	33
Campus Map	





小樽商科大学学長 穴沢 眞

President Anazawa Makoto

穴沢 眞

本学は1911年に我が国第5番目の高等商業学校として設立され、1944年に小樽経済専門学校、1949年に小樽商科大学に名称が変わり、そして2004年に国立大学法人小樽商科大学となり、現在に至ります。100年以上にわたり本学は商学を中心とする社会科学系の高等教育機関として「実学・語学・品格」を教育のモットーとして有為な人材を産業界など各方面に輩出してきました。

国立大学法人としては唯一の社会科学系の単科大学ですが、商学部の中に経済学科、商学科、企業法学科、社会情報学科の4学科を有し、専門教育を行っており、さらに語学教育、教養教育にも力を入れています。また、大学院商学研究科には現代商学専攻とアントレプレナーシップ専攻（いわゆるビジネススクール）を有しています。その他に共同の教育研究組織として情報総合センター、グローバル戦略推進センターなどがあります。このうち、2015年に設置されたグローバル戦略推進センターには教育支援部門、グローバル教育部門、産学官連携推進部門、研究支援部門があり、相互に協力しながら、本学の教育、研究、社会貢献を一体となって進めています。

本学が立地する北海道は人口減少が著しく、また、地域経済が疲弊しており、これに急激な社会や経済の変化も重なり、課題が山積しています。これらの課題を解決する人材の育成が急務であり、本学が志向する「グローバル人材育成」すなわち、グローバルな視点に立ちつつ、ローカル（地方）の経済発展に貢献できる人材の育成もこれを見据えたものです。そして、人材育成や教育の基礎となるものが実学の精神に基づく高度な専門分野の研究です。

また、2022年4月には本学と帯広畜産大学、北見工業大学の三大学の経営統合が予定されています。経営統合により「実学の知の拠点」を形成し、これにより北海道の経済・産業の発展に一層貢献することができます。教育面では文理融合型、異分野融合型の新しい教育が可能となります。これは本学が目指すグローバル人材の育成にも寄与するものです。また、研究面でも三大学が協力することにより、これまでになく、より学際的な研究が可能となります。

新型コロナウイルスの感染拡大により、世界は大きく変わりました。時代の変化を的確にとらえ、柔軟に自らを変革することが大学にも求められています。これまでも時代の要請に応え、本学は大学の使命である教育、研究、社会貢献の面で絶えず改革を進めてきました。これからも社会科学系に特化した大学として、その特徴をいかしつつ、改革の歩を進めていきたいと思います。



University Charter

国立大学法人小樽商科大学憲章

(平成16年4月1日制定)

国立大学法人小樽商科大学は、建学以来築いてきた自由な学風と実学重視の精神を継承し、さらにこれを発展させて、複雑高度化した現代社会の多角的な問題解決への貢献と人類普遍の真理探求を使命とする教育研究機関として、一層の充実を目指す。

この目標達成に向けて、その依って立つべき理念と方針を明らかにするため、ここに国立大学法人小樽商科大学憲章を制定する。

I 教育

1. (学部教育の目標)

国立大学法人小樽商科大学は、学部において、多様かつ調和のとれた教育体系のもと、専門的知識のみならず、広い視野と高い倫理観を身につけた、指導的役割を果たすことのできる人材の育成を図る。

2. (大学院教育の目標)

国立大学法人小樽商科大学は、大学院において、多様かつ調和のとれた教育体系のもと、研究者としての基礎的教育を行うのみならず、現代社会の諸分野において貢献し得る高度な専門的知識を有する職業人の育成を図る。

II 研究

3. (学術・研究の目標)

国立大学法人小樽商科大学は、憲法で保障された学問の自由の理念に則り、21世紀社会の多角的な問題解決に寄与し、人類普遍の真理の探求と知の創造に努める。

4. (基礎研究と応用・実学研究)

国立大学法人小樽商科大学は、基礎研究とそれを踏まえた応用的・実学的研究をともに重視し、両者の成果を人類の幸福や経済社会の発展のために還元する。

5. (総合的・学際的研究)

国立大学法人小樽商科大学は、1学部に広範な専門分野を包摂する単科大学としての特性を活かし、総合的・学際的研究の推進を図る。



III 社会貢献

6. (研究成果の地域社会への還元)

国立大学法人小樽商科大学は、社会が提起する課題に対して、具体的かつ実践的な処方箋を提供するという方針のもとに、研究成果を地域社会の活性化のために還元する。

IV 国際交流

7. (国際交流事業の推進)

国立大学法人小樽商科大学は、国際的視野を備えた人材の育成という観点から、国際交流事業の推進を図り、その充実に努める。

V 運営

8. (運営の基本原則)

国立大学法人小樽商科大学は、学問の自由や大学の自治の理念を踏まえ、大学の特性を最大限に発揮するとともに、その活性化が充分図られるよう、自主的・自立的な運営の確保に努める。

9. (運営の基本組織)

国立大学法人小樽商科大学は、それぞれ全学的視野に立った大学運営において、自主的・自律的意思決定を委ねられた学長並びに審議機関である役員会、経営協議会、教育研究評議会、学部教授会、専攻教授会及び学部・大学院合同教授会をその基本組織とする。

10. (財務)

国立大学法人小樽商科大学は、その運営を可能とする経費が相当部分国民から付託されたものであることを自覚し、これを適正に管理し、かつ、有効に活用する。

11. (基本的人権の尊重)

国立大学法人小樽商科大学は、基本的人権を尊重し、国籍、信条、性別、門地等の理由による不当な差別を排除するとともに、すべての構成員がその個性と能力を充分発揮できるよう、教育・研究・労働環境の整備を図る。

12. (情報の開示)

国立大学法人小樽商科大学は、個人情報保護に努める一方、社会に対し開かれた大学を目指し、教育・研究・運営上の情報を可能な限り開示する。



令和4年4月 三大学経営統合に向けて

平成30年5月、「商学」を専門とする本学、「農学」を専門とする帯広畜産大学、「工学」を専門とする北見工業大学の三国立大学法人は、18歳人口の減少、産業構造の変化等高等教育を取り巻く状況に対応し、北海道経済・産業の課題解決とその発展及び国際社会の繁栄に一層貢献するため、令和4年4月（第4期中期目標期間開始時点）の経営統合を目標とする合意書を締結しました。

国立大学は、地方創生及び地域を支える人材育成の推進に加えて、将来の超スマート社会（Society5.0）の到来に向けた技術革新への貢献、あらゆる世代の「知識の共通基盤」としてのリカレント教育の推進等、社会から多様な期待を寄せられております。

三国立大学法人は、これらの社会的背景・要請等を踏まえ、経営統合により新たに経営を担当する国立大学法人「北海道国立大学機構」を創設して同法人が三大学を運営する組織体制とし、この体制の下で、三大学の分野融合型の新たな教育システムの開発による人材育成、三大学共同の産学連携体制の構築により、北海道が抱える経済・産業の課題解決に三大学が一体となって貢献することを目的とします。



（写真左から）穴沢 眞学長、
奥田潔・帯広畜産大学長、鈴木聡一郎・北見工業大学長

Pictured left to right: President Anazawa Makoto (Otaru University of Commerce), President Okuda Kiyoshi (Obihiro University of Agriculture and Veterinary Medicine), President Suzuki Soichiro (Kitami Institute of Technology)

Toward the Management Integration of Our Three Universities in April 2022

In May 2018, three national universities—our own university specializing in commerce, Obihiro University of Agriculture and Veterinary Medicine focusing on agriculture, and Kitami Institute of Technology specializing in technology—formed an agreement to integrate our management in April 2022 (i.e., the starting point of the fourth mid-term target period). This agreement was formed in response to the current situation surrounding higher education, both the decline in the population of 18-year-olds and changes to the industrial structure. It is aimed at not only enabling further contribution to the resolution of economic and industrial issues in Hokkaido and the development of its economy and industry, but also to the prosperity of the international community.

Significant expectations are placed on national universities. These expectations include promotion of talent development to support regional revitalization and local areas, contributions to technical innovation toward the coming super-smart society (Society 5.0), and development of recurrent education as the common base of knowledge for all generations.

The three national university corporations will combine to establish a joint university organization to centrally manage the universities through business integration based on the above-mentioned social background and expectations. Under this structure, the organization will set its sights on doing its part to resolve Hokkaido's economic and industrial issues by developing talent through the creation of a new different-field-collaboration-style educational system and by establishing an academic-industrial alliance among the three universities.



グローバル人材の育成

本学は、地域経済が求める「グローバルな視野で地域の問題を解決できるグローバル人材」を育成するため、地域の産業界や公的機関、国内外他大学などと連携した新しい教育環境を生み出し、提供しています。

平成27(2015)年度には、4学科の主専攻に加えて学ぶ「グローバルマネジメント副専攻プログラム」を開設し、令和3(2021)年度からはこの副専攻プログラムを発展させた「グローバルコース(主専攻)」を開始しました。

両プログラムとも、商社や海外展開を予定している地域の企業等で活躍できることを想定しています。そのために地球規模の視野で学び、異文化理解に優れ、卓越した言語コミュニケーション能力を活用して、複雑化する地域社会の諸問題を解決するための資質を有する人材を育成することを目的とします。

特に「グローバルコース(主専攻)」については、入学後に留学が必修となっていますが、グローバルコースに所属予定の学生のうち、特に意欲のある学生については、入学自体を一年間猶予することができます。

猶予期間はギャップイヤーの期間として新たに導入した「ギャップイヤープログラム」に参加します。この期間中には、外国の大学等に留学しグローバルな視野及び自主的な学修態度を養うことを目指しています。

小樽商科大学のアクティブラーニング ～新たな教育方法の普及と展開～

本学は、学生自身が強い動機と主体的な態度をもって学びに向き合うアクティブラーニング(以下、「AL」)を実現するための教育改革を推進しています。建学以来培ってきた実学教育の精神を基礎としつつ、多様な現代社会におけるより高度な問題解決と価値創出を担うグローバル人材の育成を目的として、PBL(課題解決学修)の全学導入、先端ICTを活用した反転型学修、オンラインによる学修と対面型の学修を組み合わせた語学教育方法(ブレンデッドラーニング)の開発等、これまで培ったAL教育方法をより深化させていきます。

また、このALの効果と効率を最大化させるために、講義室などの学内環境整備を着実に進めながら学部・大学院教育の質の向上とグローバル人材育成を図るとともに、他大学等と連携してその成果の普及に努めます。

ビジネス開発プラットフォームの構築 (社会人高度経営人材育成事業)

本学は、創立以来、産業界、公的機関、大学等に様々な人材を送り出すとともに、強力なネットワークを築いてきました。また、平成16年にはビジネススクールを設置し、北海道経済の活性化に向けたビジネス教育に力を入れています。

現在は、本学が持つビジネス教育のノウハウとネットワーク基盤となる連携体制「ビジネス開発プラットフォーム」を築き上げ、産学官連携による地域課題研究やビジネス研究を推し進め、イノベーション創出のための経営人材育成プログラムを開発し、ビジネスに活かすことで、北海道の地域再生・活性化を図っています。

Glocal Human Resource Development

To develop individuals capable of resolving regional issues with a global perspective who are needed by the regional economy, the Otaru University of Commerce is creating and providing a new educational environment in collaboration with local industries, public agencies and domestic and overseas universities.

The Glocal Management Minor Program, which complements four major disciplines, was established in academic year 2015. This has been developed into the Glocal course Major Program, which has begun in academic year 2021.

Both programs are expected to be useful for trading companies and local companies planning to expand overseas. We aim to develop human resources who can study from a global perspective, understand different cultures, and utilize their outstanding linguistic communication skills to have the qualities to solve the complex problems of local communities.

The Glocal course Major Program in particular requires students to study abroad after enrollment, but for students who are particularly motivated enrollment can be delayed for one year, allowing them to gain real world experiences before embarking on their studies. With this in mind, we have introduced a 'gap year' program, which enables students to study abroad at one of our partner universities to foster a global outlook and a voluntary learning attitude.

Active Learning at the Otaru University of Commerce Promotion and Development of New Educational Approaches

The Otaru University of Commerce promotes educational reform to facilitate active learning (hereinafter referred to as "AL") that requires students to have the strong motivation necessary to actively involve themselves in the learning process. Based on the school's philosophy of practical education followed since its foundation, the university is further advancing the AL approaches it has developed through the employment of project-based learning (PBL) in all departments, flipped learning using cutting-edge ICT and a language education method that blends online learning and face-to-face learning (blended learning) to cultivate glocal human resources able to facilitate the resolution of difficult issues and value creation in today's diverse society.

To maximize the benefits and efficiency of AL, the university strives to not only further improve the learning environment, including lecture rooms, but also enhance undergraduate and graduate education quality and develop glocal human resources, disseminating the results of these efforts in collaboration with other universities and institutions.

Construction of a Business Development Platform (Highly Skilled Managerial Talent Development Project)

The Otaru University of Commerce has sent various talented individuals to industries, public agencies, universities and other institutions, and established a strong network since its foundation. In 2004, a business school was established to step up business education to revitalize the Hokkaido economy.

The Business Development Platform, a collaborative system serving as the basis of the university's business education know-how and network, has been established to advance research on regional issues and business through industry-academia-government collaboration and develop managerial talent development programs for innovation creation, thereby promoting business and regional revitalization in Hokkaido.





沿革 Historical Sketch

小樽商科大学は、昭和24年5月国立学校設置法（法律第150号）により、新制大学として発足し、平成16年4月国立大学法人小樽商科大学に移行し、今日に至っている。その起源は、遠く明治44年5月全国の官立高等商業学校のうち第5番目として開校された小樽高等商業学校の設立にはじまる。

以来、今日に至るまでに、本学の歴史は実に110年の永きにわたっており、産業の興隆並びに学術・文化の発展に貢献してきた。

The Otaru University of Commerce was reorganized as a university in May 1949 by the national government and shifted in National University Corporation Otaru University of Commerce in April 2004. It was originally established as the Otaru Higher Commercial School in March 1910 and has reached the present stage after many changes.

The University traces a long history for more than 110 years since its foundation, during which it has contributed not only to the industrial circles but also to the advancement of the arts and sciences through its excellent teaching and research in these fields.

明43.3 設置 Established Mar.1910

明44.5 開校 Opened May 1911

小樽高等商業学校

Otaru Higher Commercial School

大15.4 併設 Annexed Apr.1926

昭 5.3 廃止 Abolished Mar.1930

第14臨時教員養成所

14th Temporary Teachers' Training Program

平16.4 (設立)

Established Apr. 2004

国立大学法人小樽商科大学

National University Corporation
Otaru University of Commerce

Apr.1944
昭19.4(改称) (Renamed)

小樽経済専門学校

Otaru College of Economics

昭24.5 May 1949

小樽商科大学

Otaru University of
Commerce

平16.4 Apr. 2004

小樽商科大学

Otaru University of
Commerce

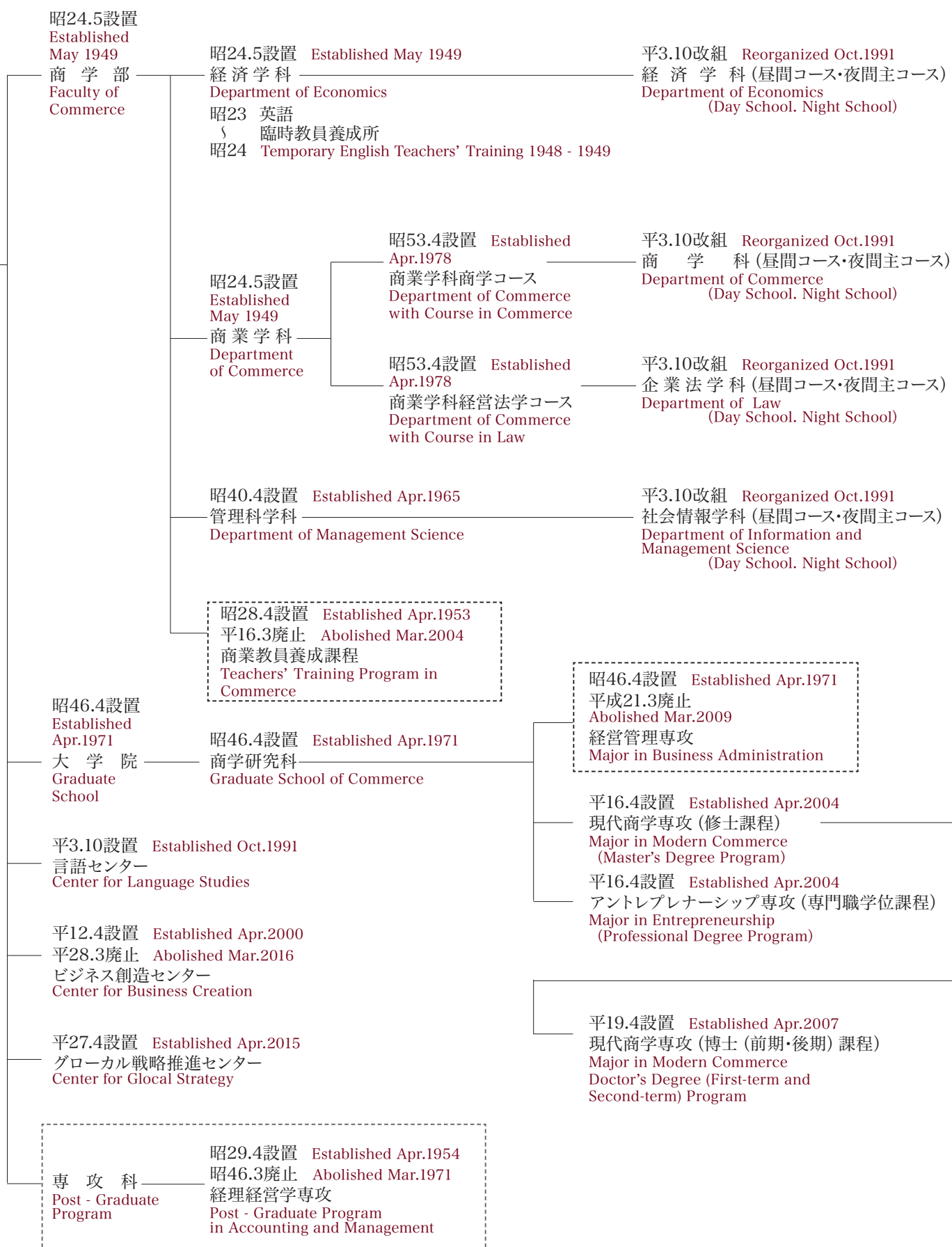
昭27.4併設 Annexed Apr.1952

平 8.3廃止 Abolished Mar.1996

小樽商科大学短期大学部

Junior College Administration







歴代校長・学長

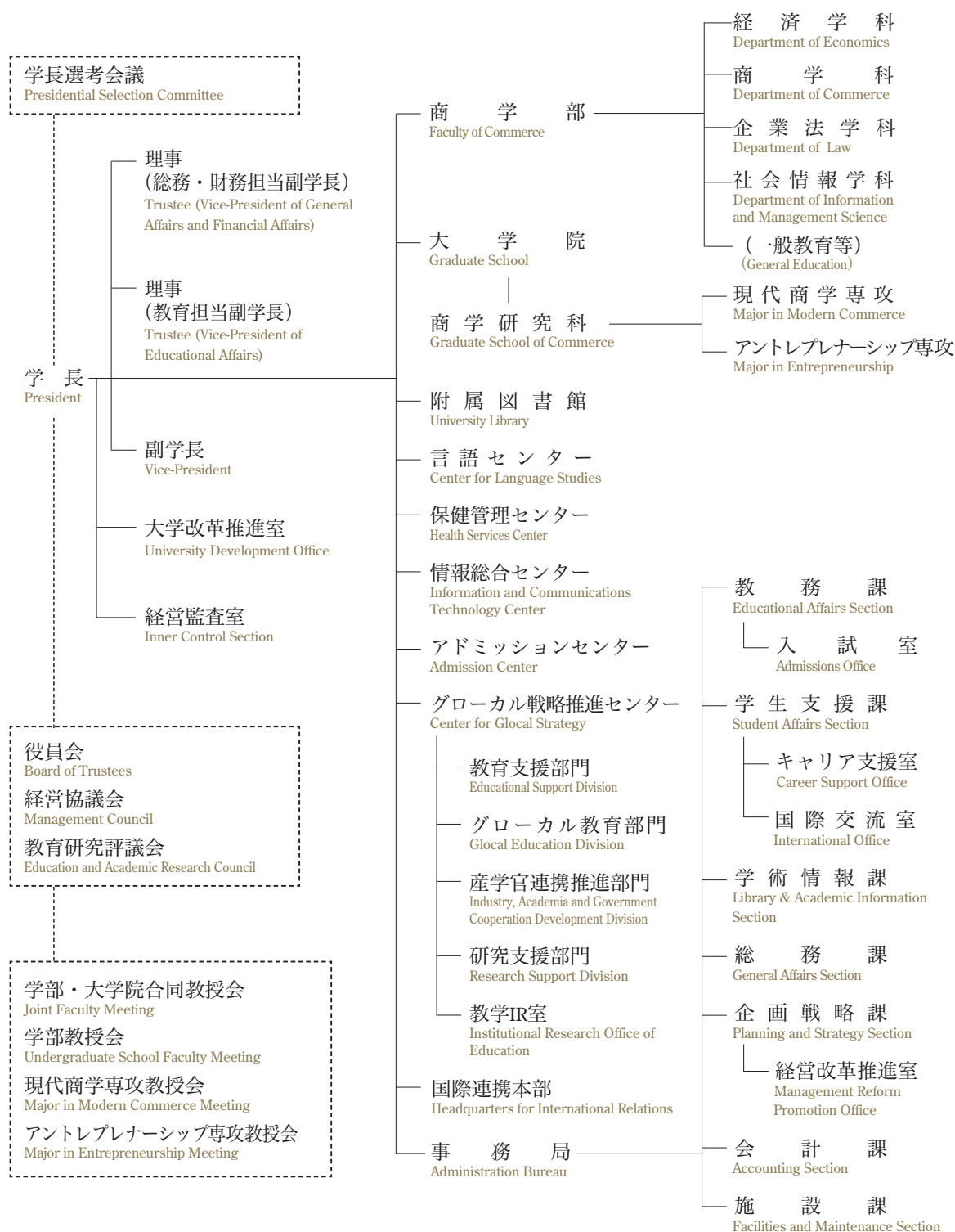
Chronological List of Principals and Presidents

名 称 Official Names	氏 名 Name	在 職 期 間 Period of Service
小樽高等商業学校 Otaru Higher Commercial School	渡 辺 龍 聖 Watanabe Ryusei	明治44. 1.26～大正10.11. 28 10年11月 Jan. 26, 1911 ~ Nov. 28, 1921
	伴 房次郎 Ban Fusajiro	大正10.11.28～昭和10. 4. 2 13年 6月 Nov. 28, 1921 ~ Apr. 2, 1935
	苦米地 英 俊 Tomabechi Hidetoshi	昭和10. 4. 2～昭和19. 3. 31 9年 Apr. 2, 1935 ~ Mar. 31, 1944
小樽経済専門学校 Otaru College of Economics (From April 1, 1944 on)	苦米地 英 俊 Tomabechi Hidetoshi	昭和19. 4. 1～昭和21. 3. 13 2年 Apr. 1, 1944 ~ Mar. 13, 1946
	校長事務取扱 Acting Principal 浜 林 生之助 Hamabayashi Ikunosuke	昭和21. 3.13～昭和21. 5. 31 3月 Mar. 13, 1946 ~ May 31, 1946
	大 野 純 一 Ono Junichi	昭和21. 5.31～昭和26. 3. 31 4年11月 May 31, 1946 ~ Mar. 31, 1951
小樽商科大学 Otaru University of Commerce (From May 31, 1949 on)	大 野 純 一 Ono Junichi	昭和24. 5.31～昭和32. 7. 28 8年 3月 May 31, 1949 ~ Jul. 28, 1957
	学長事務取扱 Acting President 木 部 林 二 Kibe Rinji	昭和32. 7.29～昭和32.11. 7 5月 Jul. 29, 1957 ~ Nov. 7, 1957
	加 茂 儀 一 Kamo Giichi	昭和32.11. 8～昭和40.11. 7 8年 1月 Nov. 8, 1957 ~ Nov. 7, 1965
	学長事務取扱 Acting President 松 尾 正 路 Matsuo Masamichi	昭和40.11. 8～昭和41. 3. 1 5月 Nov. 8, 1965 ~ Mar. 1, 1966
	實 方 正 雄 Sanekata Masao	昭和41. 3. 1～昭和51. 2. 29 10年 Mar. 1, 1966 ~ Feb. 29, 1976
	伊 藤 森右衛門 Ito Moriueemon	昭和51. 3. 1～昭和55. 2. 29 4年 Mar. 1, 1976 ~ Feb. 29, 1980
	長谷部 亮 一 Hasebe Ryoichi	昭和55. 3. 1～昭和59. 2. 29 4年 Mar. 1, 1980 ~ Feb. 29, 1984
	学長事務取扱 Acting President 松 本 忠 司 Matsumoto Chuji	昭和59. 3. 1～昭和59. 3. 31 1月 Mar. 1, 1984 ~ Mar. 31, 1984
	藤 井 榮 一 Fujii Eiichi	昭和59. 4. 1～平成 4. 3. 31 8年 Apr. 1, 1984 ~ Mar. 31, 1992
	山 田 家 正 Yamada Iemasa	平成 4. 4. 1～平成14. 3. 31 10年 Apr. 1, 1992 ~ Mar. 31, 2002
	秋 山 義 昭 Akiyama Yoshiaki	平成14. 4. 1～平成16. 3. 31 2年 Apr. 1, 2002 ~ Mar. 31, 2004
	秋 山 義 昭 Akiyama Yoshiaki	平成16. 4. 1～平成20. 3. 31 4年 Apr. 1, 2004 ~ Mar. 31, 2008
国立大学法人小樽商科大学 National University Corporation Otaru University of Commerce (From April 1, 2004 on)	山 本 眞樹夫 Yamamoto Makio	平成20. 4. 1～平成26. 3. 31 6年 Apr. 1, 2008 ~ Mar. 31, 2014
	和 田 健 夫 Wada Tateo	平成26. 4. 1～令和 2. 3. 31 6年 Apr. 1, 2014 ~ Mar. 31, 2020
	穴 沢 眞 Anazawa Makoto	令和 2. 4. 1～ Apr. 1, 2020 ~



組織機構図

Organization



トピックス

特色ある取り組み

沿革

組織

学生

国際交流

財務

キャンパス



役職員

Administrative Officers

学 長
President

理事（総務・財務担当副学長）
Trustee
(Vice-President of General Affairs and Financial Affairs)

理事（教育担当副学長）
Trustee
(Vice-President of Educational Affairs)

理事（非常勤）
Trustee
(Part-time)

監事（業務監査・非常勤）
Auditor
(in Charge of Business Management, Part-time)

監事（会計監査・非常勤）
Auditor
(in Charge of Accounting Affairs, Part-time)

副学長
Vice-President

事 務 局

Administration Bureau

事務局 長 溝 部 康 雄
Director, Administration Bureau Mizobe Yasuo

教 務 課 長 高 玉 博 史
Section Chief, Educational Affairs Section Takatama Hiroshi

入試室 長 中 村 義 伸
Office Chief, Admissions Office Nakamura Yoshinobu

学生支援課 長 勘 原 和 彦
Section Chief, Student Affairs Section Kanbara Kazuhiko

キャリア支援室 長 半 田 寿
Office Chief, Career Support Office Handa Hisashi

国際交流室 長 関 光 洋
Office Chief, International Office Seki Mitsuhiro

学術情報課 長 折 田 朋 子
Section Chief, Library & Academic Information Section Orita Tomoko

総 務 課 長 藏 重 治
Section Chief, General Affairs Section Kurashige Osamu

企画戦略課 長 氏 次 健
Section Chief, Planning and Strategy Section Ujitsugu Takeshi

経営改革推進室 長（兼）氏 次 健
Office Chief, Management Reform Promotion Office Ujitsugu Takeshi

会 計 課 長 小 守 林 訓
Section Chief, Accounting Section Komoribayashi Satoshi

施 設 課 長 大 江 健 一 郎
Section Chief, Facilities and Maintenance Section Oe Kenichiro

穴 沢 眞
Anazawa Makoto

江 頭 進
Egashira Susumu

鈴 木 将 史
Suzuki Masafumi

福 井 郁 子
Fukui Ikuko

伊 藤 秀 範
Ito Hidenori

近 藤 朋 子
Kondo Tomoko

近 藤 公 彦
Kondo Kimihiko

附属図書館 University Library

附属図書館 長（兼）江 頭 進
Library Director Egashira Susumu

言語センター Center for Language Studies
言語センター 長（兼）副 島 美由紀
Director of Center for Language Studies Soejima Miyuki

保健管理センター Health Services Center
保健管理センター 所 長（兼）高 橋 恭 子
Director of Health Services Center Takahashi Kyoko

情報総合センター Information and Communications Technology Center
情報総合センター 長（兼）平 沢 尚 毅
Director of Information and Communications Technology Center Hirasawa Naotake

アドミッションセンター Admission Center
アドミッションセンター 長（兼）鈴 木 将 史
Director of Admission Center Suzuki Masafumi

グローバル戦略推進センター Center for Glocal Strategy
グローバル戦略推進センター 長（兼）穴 沢 眞
Director of Center for Glocal Strategy Anazawa Makoto

教育支援部門 長（兼）佐 野 博 之
Director of Educational Support Division Sano Hiroyuki

グローバル教育部門 長（兼）プラート カロラス
Director of Glocal Education Division Praet Carolus

産学官連携推進部門 長（兼）李 濟 民
Director of Industry, Academia and Government Cooperation Development Division Lee Jemin

研究支援部門 長（兼）江 頭 進
Director of Research Support Division Egashira Susumu

教学IR室 長（兼）近 藤 公 彦
Office Chief, Institutional Research Office of Education Kondo Kimihiko

国際連携本部 Headquarters for International Relations
国際連携本部長（兼）小 林 友 彦
Director of Headquarters for International Relations Kobayashi Tomohiko





経営協議会委員

Management Council Members

学 長 President	穴 沢 眞 Anazawa Makoto	前小樽市副市長 Previous Deputy Mayor of Otaru	上 林 猛 Kanbayashi Takeshi
理事（総務・財務担当副学長） Trustee (Vice-President of General Affairs and Financial Affairs)	江 頭 進 Egashira Susumu	東京女子大学現代教養学部 国際社会科学科教授 Professor of Tokyo Woman's Christian University	栗 田 啓 子 Kurita Keiko
理事（教育担当副学長） Trustee (Vice-President of Educational Affairs)	鈴 木 将 史 Suzuki Masafumi	前 室蘭工業大学長 Previous President of Muroran Institute of Technology	佐 藤 一 彦 Sato Kazuhiko
副学長 Vice-President	近 藤 公 彦 Kondo Kimihiko	杉商株式会社 代表取締役社長 President of Sugisho Co., Ltd	杉 江 俊太郎 Sugie Shuntaro
商学部教授 Professor, Faculty of Commerce	片 桐 由 喜 Katagiri Yuki	公益社団法人 緑丘会副理事長 Vice-Chairman of Ryokkyukai	福 田 恭 一 Fukuda Kyoichi
		株式会社財界さっぽろ 代表取締役社長 President and CEO, ZAIKAISAPPORO Inc.	舟 本 秀 男 Funamoto Hideo



教育研究評議会評議員

Education and Academic Research
Council Members

学 長 President	穴 沢 眞 Anazawa Makoto	商学科長 Chairperson, Department of Commerce	乙 政 佐 吉 Otomasa Sakichi
理事 （総務・財務担当副学長） Trustee (Vice-President of General Affairs and Financial Affairs)	江 頭 進 Egashira Susumu	企業法学科長 Chairperson, Department of Law	才 原 慶 道 Saiharu Yoshimichi
理事（教育担当副学長） Trustee (Vice-President of Educational Affairs)	鈴 木 将 史 Suzuki Masafumi	社会情報学科長 Chairperson, Department of Information and Management Science	大 津 晶 Ohtsu Shou
副学長 Vice-President	近 藤 公 彦 Kondo Kimihiko	一般教育系学科主任 Chairperson, General Education	沼 田 ゆかり Numata Yukari
言語センター長 Director of Center for Language Studies	副 島 美由紀 Soejima Miyuki	現代商学専攻長 Chairperson, Major in Modern Commerce	片 桐 由 喜 Katagiri Yuki
保健管理センター所長 Director of Health Services Center	高 橋 恭 子 Takahashi Kyoko	アントレプレナーシップ専攻長 Chairperson, Major in Entrepreneurship	齋 藤 一 朗 Saito Ichiro
情報総合センター長 Director of Information and Communications Technology Center	平 沢 尚 毅 Hirasawa Naotake	大学院商学研究科教授 Professor, Graduate School of Commerce	小 林 敏 彦 Kobayashi Toshihiko
グローバル戦略推進センター教育支援部門長 Center for Glocal Strategy Director of Educational Support Division	佐 野 博 之 Sano Hiroyuki	商学部教授 Professor, Faculty of Commerce	中 島 大 輔 Nakajima Daisuke
グローバル戦略推進センターグローバル教育部門長 Center for Glocal Strategy Director of Glocal Education Division	プラート カロラス Praet Carolus	商学部教授 Professor, Faculty of Commerce	伊 藤 一 Itoh Hajime
グローバル戦略推進センター産学官連携推進部門長 Center for Glocal Strategy Director of Industry, Academia and Government Cooperation Development Division	李 濟 民 Lee Jemin	商学部教授 Professor, Faculty of Commerce	河 森 計 二 Kawamori Keiji
国際連携本部長 Director of Headquarters for Internatinal Relations, Chairperson	小 林 友 彦 Kobayashi Tomohiko	商学部教授 Professor, Faculty of Commerce	加 地 太 一 Kaji Taichi
経済学科長 Chairperson, Department of Economics	劉 慶 豊 Liu Qingfeng	言語センター教授 Professor, Center for Language Studies	中 川 喜 直 Nakagawa Yoshinao
			ホルスト マーク Holst Mark



名誉教授 Professors Emeritus

昭59. 3.15 長谷部 亮 一(元総)
Mar. 15, 1984 Hasebe Ryoichi
(Former President)

平 7. 4. 5 片 桐 誠 士
Apr. 5, 1995 Katagiri Seiji

平 7. 4. 5 村 山 出
Apr. 5, 1995 Murayama Izuru

平 8. 4. 3 沼 田 久
Apr. 3, 1996 Numata Hisashi

平 9. 4. 2 永 原 和 夫
Apr. 2, 1997 Nagahara Kazuo

平11. 4. 2 篠 崎 恒 夫
Apr. 2, 1999 Shinozaki Tsuneo

平11. 4. 2 豊 国 孝
Apr. 2, 1999 Toyokuni Takashi

平13. 4. 4 神 田 孝 夫
Apr. 4, 2001 Kanda Takao

平14. 4. 5 山 田 家 正(元学長)
Apr. 5, 2002 Yamada Iemasa
(Former President)

平14. 4. 5 青 竹 正 一
Apr. 5, 2002 Aotake Shoichi

平15. 4. 4 田 中 良 三
Apr. 4, 2003 Tanaka Ryoza

平18. 4. 4 中 善 宏
Apr. 4, 2006 Naka Yoshihiro

平19. 4.11 倉 田 稔
Apr.11, 2007 Kurata Minoru

平21. 4. 8 遠 藤 薫
Apr. 8, 2009 Endo Kaoru

平21. 4. 8 大 塚 譲
Apr. 8, 2009 Otsuka Yuzuru

平22. 4. 7 田 野 有 一
Apr. 7, 2010 Tano Yuichi

平22. 4. 7 渡 邊 和 夫
Apr. 7, 2010 Watanabe Kazuo

平24. 4. 18 片 岡 正 光
Apr. 18, 2012 Kataoka Masamitsu

平24. 4. 18 加 藤 睦 洋
Apr. 18, 2012 Kato Mutsuhiro

平25. 4. 3 鵜 沢 秀
Apr. 3, 2013 Uzawa Masaru

平25. 4. 3 兼 岩 龍 二
Apr. 3, 2013 Kaneiwa Ryuji

平25. 4. 3 杉 村 泰 教
Apr. 3, 2013 Sugimura Yasunori

平25. 4. 3 高 井 收
Apr. 3, 2013 Takai Osamu

平25. 4. 3 花 田 功 一
Apr. 3, 2013 Hanada Koichi

平25. 4. 3 結 城 洋一郎
Apr. 3, 2013 Yuki Yoichiro

平26. 4. 16 今 西 一
Apr. 16, 2014 Imanishi Hajime

平26. 4. 16 山 本 眞樹夫(元学長)
Apr. 16, 2014 Yamamoto Makio
(Former President)

平27. 4. 15 小 田 福 男
Apr. 15, 2015 Oda Fukuo

平27. 4. 15 高 橋 純
Apr. 15, 2015 Takahashi Atsushi

平28. 4. 13 江 口 修
Apr. 13, 2016 Eguchi Osamu

平28. 4. 13 大 矢 繁 夫
Apr. 13, 2016 Oya Shigeo

平28. 4. 13 中 村 隆 志
Apr. 13, 2016 Nakamura Takashi

平29. 4. 12 大 島 稔
Apr. 12, 2017 Oshima Minoru

平29. 4. 12 小笠原 春彦
Apr. 12, 2017 Ogasawara Haruhiko

平29. 4. 12 裴 崢
Apr. 12, 2017 Pei Zheng

平30. 4. 11 上 野 耕三郎
Apr. 11, 2018 Ueno Kozaburo

平30. 4. 11 荻 野 富士夫
Apr. 11, 2018 Ogino Fujio

平30. 4. 11 奥 田 和 重
Apr. 11, 2018 Okuda Kazushige

平30. 4. 11 行 方 常 幸
Apr. 11, 2018 Namekata Tsuneyuki

平30. 4. 11 西 山 茂
Apr. 11, 2018 Nishiyama Shigeru

平30. 4. 11 八 木 宏 樹
Apr. 11, 2018 Yagi Hiroki

平31. 4. 10 澁 谷 浩
Apr. 10, 2019 Shibuya Hiroshi

平31. 4. 10 山 本 久 雄
Apr. 10, 2019 Yamamoto Hisao

令和. 7. 10 船 津 秀 樹
Jul. 10, 2019 Funatsu Hideki

令和. 2. 4. 8 久保田 顕 二
Apr. 8, 2020 Kubota Kenji

令和. 2. 4. 8 高 野 寿 子
Apr. 8, 2020 Takano Hisako

令和. 2. 4. 8 高宮城 朝 則
Apr. 8, 2020 Takamiyagi Tomonori

令和. 2. 4. 8 花 輪 啓 一
Apr. 8, 2020 Hanawa Keiichi

令和. 2. 4. 8 山 本 賢 司
Apr. 8, 2020 Yamamoto Kenji

令和. 2. 4. 8 和 田 健 夫(元総)
Apr. 8, 2020 Wada Tateo
(Former President)

令和. 2. 4. 8 和 田 良 介
Apr. 8, 2020 Wada Ryosuke

〈役員数〉 Number of Staff

(令和3年5月1日現在) (As of May 1, 2021)

学 長 President	理事(常勤) Trustee (Full-Time)	理事(非常勤) Trustee (Part-Time)	監事(非常勤) Auditor (Part-Time)	合 計 Total
1	2	1	2	6

〈職員数〉 Number of Faculty

(令和3年5月1日現在) (As of May 1, 2021)

区分 Classification	教 授 Professors	准教授 Associate Professors	講 師 Lecturers	助 教 Assistant Professors	助 手 Assistants	その他の職員 Other Staffs	合 計 Total
事務局 Administration Bureau						71 (2)	71 (2)
商学部 Faculty of Commerce	39 (2)	35		2	1		77 (2)
商学研究科 Graduate School of Commerce	12 (1)	1					13 (1)
言語センター Center for Language Studies	7 (2)	6				1	14 (2)
保健管理センター Health Services Center	2					0 (1)	2 (1)
グローバル戦略推進センター Center for Global Strategy	2	6	1		1		10
合計 Total	62 (5)	48	1	2	2	72 (3)	187 (8)

※ () 内は再雇用職員で外数



小樽商科大学は、商学を専門とするユニークな大学です。大学には、商学部1学部だけがあり、商学部には4つの学科を有しています。

経済学科

経済学科では、人々の行動原理とその相互作用を探る経済理論、理論から導かれる仮説を観測データや実験データを用いて検証するための統計学的分析手法、そして、理論と統計手法を駆使し過去・現在の経済事象のメカニズムを探る応用経済学を学びます。

経済学の学習および3年次から始まる少人数制のゼミナールでの研究を通じて、論理的思考を養い、国際的視野と実践的能力を身に付けることができますようになります。

経済学科の卒業生は、商社・金融・通信・官公庁などの多様な業種で活躍しています。

講座 Areas of Specialization
基礎経済学 Basic Economics
応用経済学 Applied Economics

商学科

営利組織（企業）や非営利組織はさまざまな製品・商品・サービスを国内外の市場に送り出しています。激しい競争を繰り返す中で、高実績を上げ続ける企業もあれば、時として倒産する企業もあります。商学科ではビジネスの世界を生き抜くに当たって必要になる知識を、商学、経営学、会計学の三分野から学んでいきます。

三分野から提供される、流通、マーケティング、経営管理、財務会計をはじめとした多様な講義、および、3年次から始まる少人数制のゼミナールでの活動を通じて、世界に通用するビジネス実践を支える最先端の理論を習得するとともに、将来のキャリア形成に不可欠な論理的思考力を身につけることができます。

商学科の卒業生は、金融、製造、商社、広告、監査、教育、官公庁といった、営利非営利の別を問わず、幅広い業種・分野で活躍しています。

講座 Areas of Specialization
商学 Commerce
経営学 Management
会計学 Accounting



Otaru University of Commerce is a unique university which specializes in commerce. There is only one faculty, the faculty of commerce, and it has four departments.

Department of Economics

Economics is a study of human behaviors and their interactions in a society. In the Department of Economics, students learn economic theories (e.g., microeconomics, macroeconomics, game theory), statistical methods (e.g., statistics, econometrics), and their applications (e.g., international economics, labor economics, finance, industrial organization, public economics).

In the learning process of a series of lectures and seminars in the department, you will obtain skills of logical thinking, views with global scopes, and useful and practical knowledge of economics for your future lives and businesses. Our graduates are very active in various sectors such as trade, finance, telecommunication, and government and municipal offices.

Department of Commerce

Profit and non-profit organizations provide a wide variety of goods and services, both in their domestic and international markets. Especially in the fiercely competitive business world, some companies continue to perform well, while others are not as successful and sometimes even fail altogether. In the Department of Commerce, students learn about the many reasons underlying both the success and failure of organizations, and acquire the theoretical and practical knowledge from the three fields of commerce, business administration, and accounting.

Knowledge from these fields is crucial for students to become successful in their future careers. During the sophomore year, lectures on topics such as marketing and distribution, business management, and financial accounting teach students about the cutting-edge theories and business practices that successful companies use. From the junior year, students join small-group seminars in which they learn to examine and apply these theories and practices critically and logically.

Graduates of the Department of Commerce typically work in a wide range of profit and non-profit industries and fields, such as financial services, manufacturing, consulting, advertising, marketing research, tourism, retailing, accounting, education, and government.



企業法学科

世界に通用する「法律に強い産業人」の育成をめざし、企業活動に関係する法律を中心とした独自のカリキュラムに基づいて、実学指向の法学教育を行っています。

特徴は、法学部にひけをとらない充実した教授陣の下で、憲法、民法、刑法、商法などの伝統的かつ基本的な分野はもちろん、知的財産法、国際経済法といった先端的・応用的分野も学ぶことができます。また、3年次から始まる少人数制のゼミナールでは、現代社会に生じる多様な法律問題の解決法を自ら考えることで、正義・衡平の感覚と論理的思考力を身につけることができます。

卒業生は、多様な業種の民間企業はもちろん官公庁に入る人も多く、弁護士その他の法律実務家を含め、広く様々な分野で活躍しています。

講座	Areas of Specialization
基礎法	Basic Law
企業法	Business Law

社会情報学科

ICT (Information and Communications Technology: 情報通信技術) による社会環境の急速な進展をフォローアップし、合理的に対処していくための幅広い見識と技能を身につけるための学科です。

ICT化のための要素技術はもとより、社会の各種組織体における情報活動と情報システムのあり方、プロジェクトの推進や意思決定を支援する様々な問題解決の方法論とその応用等に関する研究・教育を行っています。

技術面では理系的要素が強く、その応用面では文系的要素が強い本学科では、理系・文系それぞれのセンスを生かした学習が可能です。情報センスに富み、組織や社会の仕組みに精通した人材となるために、基礎から応用までを徹底して学び、高度ICT時代の社会における経営管理者を育てています。

講座	Areas of Specialization
計画科学	Management Science
組織と情報	Organization and Information
社会と情報	Information Science

Department of Law

The objective of the department is to produce business experts in law. It has its own curriculum focused on laws which are related to business activities and the education emphasizes the applicability of the knowledge of law. The faculty is fully fledged. Students can learn, not only the basic and traditional fields such as the constitution, the civil law, criminal law and commercial law, but also the new and applied fields such as intellectual property law and international economic law. In the seminars that begin from the third year, students are expected to acquire an attitude of logical thinking and a sense of justice and equity by examining the way to solve various legal problems that arise in modern society.

Graduates obtain jobs in various fields including the legal profession. There are also many graduates who become public servants or business workers in private companies.

Department of Information and Management Science

The department gives students the broad knowledge and skills to ready for the rapid change of social environment caused by the development of ICT (Information and Communications Technology). Its education and research covers many fields relating to ICT in various organizations, which include the individual technological elements of ICT, the informational activities and systems, and the method and application to support projects and decision making. The department offers a remarkable combination of engineering and human arts; especially the former deals with the technological aspects of the fields and the latter with their application. The department nurtures business managers in the advanced ICT era by extensively training them to understand the structure of organizations through informational aspect.





博士課程

現代商学専攻

Major in Modern Commerce

【博士前期課程】

博士前期課程は、大学教育の上に立って、経営管理の分野において広い視野と深遠な学術研究に基づいた教育を目的とし、研究者養成の基礎としての役割に加え、国際的視野を持った高度職業人を育成します。

Doctor's Degree First-term Program

The Major in Modern Commerce, Doctor's Degree First-term Program aims at education based upon undergraduate studies and a wide range of profound academic research, and also at producing researchers and high-skilled businessmen with a cosmopolitan outlook.

【博士後期課程】

博士後期課程は、特定のテーマについて研究を深め、研究成果を博士論文に結実させて、商学分野の教育研究者または高度職業人として国際社会および地域に貢献する人材を育成します。

Doctor's Degree Second-term Program

The Major in Modern Commerce, Doctor's Degree Second-term Program aims at producing researchers in the academic field of Commerce and highly-skilled businessmen who, having carried out an in-depth study of specific themes and completed a doctoral dissertation, can contribute to various spheres of both the regional and international communities.

授業科目区分	Subject Classification
アカデミック・トレーニング科目	Academic Training Subjects
基本科目	Basic Subjects
コース共通科目	Interdepartmental Course Subjects
発展科目	Elective Subjects
研究指導	Seminars

教育研究分野	Subject Classification
現代商学教育研究分野	Research and Education in the field of Modern Commerce
組織マネジメント教育研究分野	Research and Education in the field of Organization Management
企業情報戦略教育研究分野	Research and Education in the field of Corporate Information Strategy
現代ビジネスの理論と制度教育研究分野	Research and Education in the field of Modern Business Theories and Systems
演習	Seminars



専門職学位課程

アントレプレナーシップ専攻 (ビジネススクール)

Major in Entrepreneurship

アントレプレナーシップとは、企業家精神を意味しています。本専攻では、企業内において新規事業開発を担う人材、ベンチャーを起業し、成長発展戦略を立案・実行できる人材、企業や自治体において組織改革を実施できる人材を養成します。

The Entrepreneurship Program offers opportunities to nurture future business leaders who will initiate new projects at companies, start new businesses, strategize and carry out business plans, and challenge the stagnant organizational structure in many companies and municipalities.

授業科目区分	Subject Classification
基本科目	Basic Subjects
基礎科目	Core Subjects
発展科目	Elective Subjects
実践科目	Practice Subjects
ビジネスワークショップ	Business Workshop





従来の図書館の持つ「個人が腰を落ち着けて静かに文献や資料と対峙する場所」というイメージと異なり、メインフロアである2階は、学生の能動的な学びを意味する「アクティブラーニング」エリアとして、グループ学習室やオープン学習スペースなどを備え、学生同士が話をしながら相互に学びあうラーニング・commonsの場としても活用されています。

また、多彩なテーマで講演会やセミナー、研究発表なども行われる場として活用されるとともに、話題の書籍を、実物とデジタルサイネージで紹介するなど、様々な方法で利用者の知的好奇心を刺激します。

対して、3階は従来の図書館のイメージ通り、個人で集中して学習するスペースとして、学習に必要な図書・学術雑誌が手に取りやすいように近くにあり、閲覧席は他人の存在を気にせず集中できる個室仕様となっています。

そして、学習に必要な図書、雑誌、電子ジャーナル及びデータベースなど最新の資料を学生や教員の要望に応じて収集・提供するとともに、創設以来100年を超える歴史のなかで収集した充実した蔵書を備えており、特に社会科学系では、貴重な文献を多く含む全国でも屈指のコレクションを誇っています。

In a departure from the concept of conventional libraries where people sit and read quietly, the remodeled library's main floor(2F) features a group learning room and an open space as part of an active education area for students. The floor is also used as a learning commons area where students can work together.

The main floor is designed for activities to stimulate intellectual curiosity in various ways. In this regard, it is used as a venue for lectures, seminars, research presentations and other events with diverse themes, and showcases topical literature with a mixture of actual publications and digital signage.

The third floor is more in keeping with the conventional image of university libraries. Books and scholarly journals necessary for study are made readily available to support intensive learning by individual students. The seating is designed so that users can concentrate on their own work without distraction.

The latest materials are collected and provided at the library to fulfill the needs of students and faculty members. These include books necessary for study, periodicals, electronic journals and databases. The facility's extensive collection, which has been built over the university's history of more than 100 years, is one of the nation's largest, and includes a variety of important documents in the field of social science and other areas.



蔵書 Collection of Books

(令和3年3月31日現在) (As of Mar. 31, 2021)

区分 Classification	所蔵図書冊数 Collection of Books	所蔵雑誌種類数 Periodicals	令和元年度受入 Accessions [2019]	
			図書 Books	雑誌 Periodicals
和書 Japanese & Chinese	310,816冊 Vols.	8,833種 Titles	2,923冊 Vols.	1,521種 Titles
洋書 Foreign	171,936冊 Vols.	3,330種 Titles	546冊 Vols.	204種 Titles
合計 Total	482,752冊 Vols.	12,163種 Titles	3,469冊 Vols.	1,725種 Titles

サービス Services

年度 Year	開館日数 Days open	入館者数 Total visitors	館外貸出 The number of books loaned							
			教職員 Staffs		学生 Students		学外者 Others		合計 Total	
			人数 Staffs	冊数 Vols.	人数 Students	冊数 Vols.	人数 Others	冊数 Vols.	人数 Total	冊数 Vols.
平成30年度(2018)	297日	223,882	1,385	4,647	4,517	9,792	230	524	6,132	14,963
令和元年度(2019)	※257日	85,225	1,099	2,801	2,027	4,582	115	274	3,241	7,657
令和2年度(2020)	※220日	13,428	1,120	3,158	1,124	3,402	21	45	2,265	6,605

※令和元年度は改修工事により長期休館。開館日のうち141日は部分開館。
※令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策により、4月1日から7月10日まで休館。7月12日から時間短縮、座席制限の上で開館。

*In 2019, the library was closed due to renovation so it was only in partial operation during the 141 days before the official reopening day.
*In 2020 from April 1 to July 10, the library was closed due to Covid-19. Opening hours will be shortened from July 12, and seats will be restricted.



グローバル戦略推進センター Center for Glocal Strategy

グローバル戦略推進センター（CGS）は、大学のミッションを実現するため、平成27年4月に設置し、平成28年4月から本格的に稼働しました。本センターは、大学がこれまで蓄積してきた財産というべき実践的な教育方法（教育開発センター機能）、国際交流（国際交流センター機能）、産学官連携ネットワーク（ビジネス創造センター機能）を相互に連携・融合させ、拡大的効果を図るために設置した全学的な教育研究支援組織です。大学が掲げる「グローバルな視点から地域経済の発展に貢献できる人材（グローバル人材）の育成」について、司令塔的立場を担います。

令和元年度には教学IR室を設置し、大学における教育に関する研究・開発、教育の成果に関するデータを収集・分析・可視化し、その調査結果を用いて大学の教育活動の更なる発展に資する体制を整えました。

本センターは、以下の4部門及び1室で構成されます。これらの組織が連携し、全学的なセンターとして、北海道における経済活性化の拠点となることを目指します。

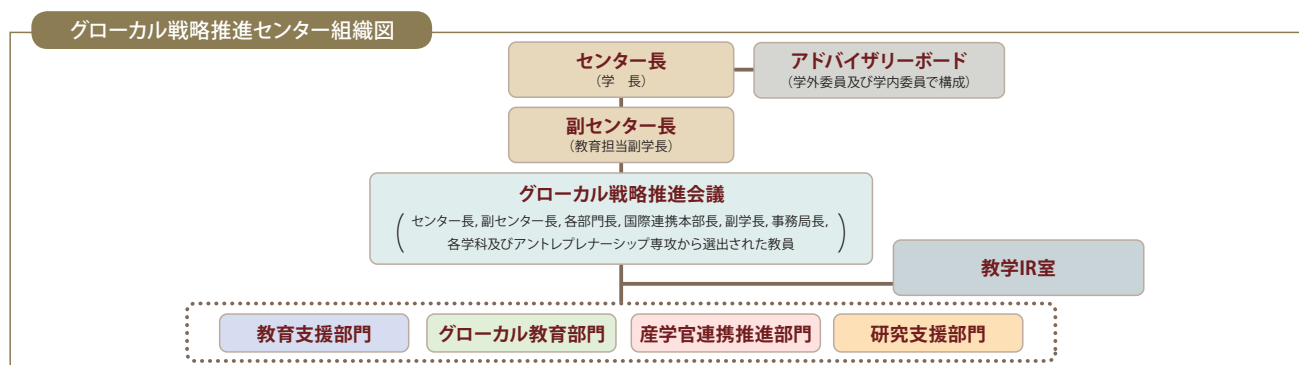
1. 教育支援部門：全学的な教学マネジメントを担う組織
2. グローカル教育部門：グローバル教育の企画・運用を担う組織
3. 産学官連携推進部門：産学官連携活動の拡大・進化を担う組織
4. 研究支援部門：全学的な研究マネジメントを担う組織
5. 教学IR室：教育に関するデータの収集・分析・可視化を担う組織

The Center for Glocal Strategy (CGS) was established in April 2015 to realize the university's mission, and began full-scale operations from April 2016. The Center is an all-campus education and research support organization established with the aim of expanding mutual cooperation and integration of the assets accumulated by the university to date, such as practical education methods (Center for Educational Development functions), international exchanges (International Center functions) and industry, academia and government cooperation networks (Center for Business Creation functions). CGS acts as a "control tower" with regard to the "development of human resources (glocal human resources) capable of contributing to the development of the regional economy from a global perspective," cited by the university.

In 2019, we set up the Institutional Research Office of Education in order to collect, analyze, and visualize research and development related education and educational practices. Consequently, we established a system that contributes to the further development of educational activities at the university based on our analysis of the data collected.

The Center is made up of the following four Sections and one Office. These units cooperate with one another to create an all-campus center with the aim of providing a base for the economic activation in Hokkaido.

1. Educational Support Section: responsible for the management of education throughout the entire university
2. Glocal Education Section: responsible for the planning and operation of glocal education
3. Industry, Academia and Government Cooperation Development Section: responsible for the promotion and expansion of industry, academia and government cooperation activities
4. Research Support Section: responsible for the management of research throughout the entire university
5. Institutional Research Office of Education: responsible for collecting, analyzing, and visualizing data related to education



関連施設紹介



コラボルーム【C's】
Collab Room【C's】

産業界、自治体、教育機関、地域住民等の多様なステークホルダーが集い、学生や教職員との対話を通じて北海道の地域再生・活性化に向けた新たなアイデアや問題の解決手段を見つけ出す場として活用しています。

This room is used as a space where stakeholders from industries, local governments, educational institutions and the region gather to discover new ideas and solutions for regional revitalization in Hokkaido through dialogue with students and faculty members.



グローバルラウンジⅠ
Glocal LoungeⅠ

多様な国際的バックグラウンドを持つ学生が自由に集い、他言語、異文化理解を深めるための多様な学びの拠点として活用しています。国際交流イベントや留学説明会等のイベントも本スペースで実施しています。

This area is used as a learning center where students from diverse international backgrounds gather to deepen their understanding of different languages and cultures. International exchange events, overseas study orientation sessions and other events are also held in this space.



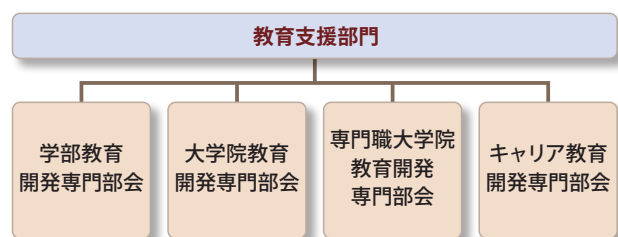
グローバルラウンジⅡ
Glocal LoungeⅡ

セミオープンスペースにおいて、少人数によるグループワークなどを行うスペースとして活用しています。また、学生の交流スペースとして広く活用しています。

This semi-open space is used for small-group work and interaction among students.

教育支援部門

アクティブラーニング、ブレンデッドラーニングの推進・普及やFD活動の実施、キャリア教育などを行い、本学の教育活動を支援しています。アクティブラーニングの実践とその教育効果の可視化・検証によって得られた知見は道内他大学や初等中等教育等にも広く周知します。



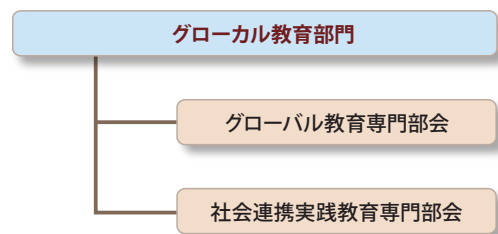
Educational Support Division

This division supports the university's educational activities via the promotion and provision of active and blended learning, the implementation of faculty development activities and career education. Expertise based on the practice of active learning and the visualization/validation of related educational effectiveness is extensively shared with other universities and elementary/secondary teaching institutions in Hokkaido.



グローバル教育部門

日本人学生と外国人学生との共学や、海外および国内における体験型の長期学外学修などを通じたグローバル教育を推進しています。平成27年度からグローバルマネジメント副専攻プログラム、また令和3年度からグローバルコース（主専攻）を導入し、クォーター制による科目を実施する学事暦改革を行うと共に、ギャップイヤープログラムを開始するなど、長期学外学修の体験機会を増やせるよう積極的に取り組んでいます。



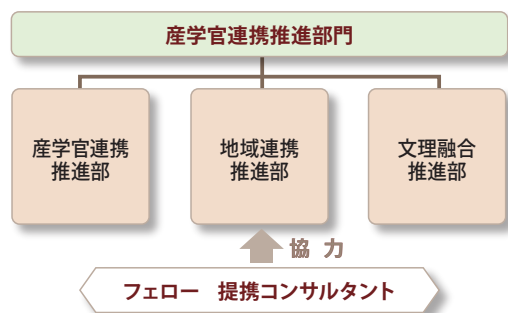
Glocal Education Division

Coeducation of Japanese and international students via glocal education, utilizing experience-oriented long-term off-campus learning in and outside Japan, continue to be promoted. The glocal management minor program and the glocal course (major) were established in FY 2015 and FY 2021, respectively. The university calendar year has been revamped by introducing subjects under the quarter system, and the Gap Year Program has been actively adopted to expand long-term off-campus learning opportunities.



産学官連携推進部門

北海道の産業競争力を強化するため、産学官の連携や、北海道内の理工系大学との大学間連携事業などを推進しています。また、地域の産業界や他大学、行政機関とより緊密な連携活動を行うための人的ネットワークとしてビジネス開発プラットフォームの形成に取り組んでおり、これらを活かした地域経済の活性化や地域人材の育成を進めています。



Industry, Academia and Government Cooperation Development Division

This division is tasked with helping to strengthen Hokkaido's industrial competitiveness via the promotion of industry, academia and government cooperation and collaboration with other universities of science and technology in Hokkaido. It also promotes the establishment of a business development platform serving as an interpersonal network for closer collaboration with local industry, other universities and administrative bodies. The platform is also leveraged to help revitalize the regional economy and cultivate human resources.



研究支援部門

地域志向型研究プロジェクトなど学内公募型研究の推進や、科学研究費助成事業などの外部資金獲得に関する支援を推進しています。また、従来行ってきた地域研究を深化させ、各種研究会、講演会などの開催をバックアップしています。本部門には全教員が所属しており、教員が一体となり本学の研究力向上を図るとともに、全学的な研究支援を進めています。



Research Support Division

The division supports the promotion of region-oriented study projects and other private-tender research programs within the university, as well as the securement of external funding from scientific study subsidiary programs and other initiatives. It also works to deepen ongoing regional research and supports the organization of various study groups and lectures. All university faculty members play a role in this division to enhance its research capabilities and support related activities on a university-wide scale.



教学IR室

教学IR室 (IR:Institutional Research) は、本学における教育に関する研究・開発、教育の成果に関するデータを、グローバル戦略推進センター教育支援部門と連携しながら収集・分析・可視化し、その調査結果を用いて本学の教育活動の更なる発展に資することを目的とし、令和2年2月にグローバル戦略推進センターに設置されました。

教学IR室では以下のような取組を行っています。

- ・教育に関する評価の方針・項目・方法等の企画・検討
- ・教育に関する評価体制の企画・検討
- ・教育データの収集・管理・分析・可視化

Institutional Research Office of Education

The Institutional Research Office of Education was set up within the CGS in 2019. Its purposes are to collect, analyze, and visualize the empirical data of educational practices, research and development related education, and to contribute to the pedagogic development of the university based on the result of analysis.

The office is responsible for the following activities in collaboration with Educational Support Division:

- ・Planning and Consideration of policy, item, and methods of educational evaluation
- ・Planning and Consideration of system of educational evaluation
- ・Collection, management, analysis, and visualization of educational data



言語センター Center for Language Studies

言語センターは、平成3年10月学内改組に伴い、実用と文化の調和の上に立つ外国語教育の研究と実践を目的として設立されました。従来外国語教育を担当していた教員を新たな教育研究組織として新発足させると同時に、道内有数の歴史を持つ視聴覚教育施設を、高度情報化時代にも相応しく、マルチメディア機能を有した多目的に利用可能な施設として発展させたものです。国際化時代に的確に対応しうる言語教育の実現をととして、真の国際的教養人の育成に貢献することを目指しています。

The Center for Language Studies (CLS) was founded as a ministry-certified institute in October 1991, for the purpose of pragmatic, cross-cultural study and education of foreign languages. The CLS has reorganized staff originally involved in teaching foreign languages in our university, and progressively developed Blended Learning Rooms that had a long tradition into new multi-purposed facilities with multimedia functions. Thus we endeavour to contribute to building the character of students to have global views through language education which has a positive effect upon the globalization of society.

組織 Organization

個別言語部門

(英語系, ドイツ語系, フランス語系, 中国語系, スペイン語系, ロシア語系, 韓国語系, 日本語系)

Department of Modern Languages (Division : English, German, French, Chinese, Spanish, Russian, Korean, Japanese)

応用言語部門

Department of Applied Linguistics

比較言語文化部門

Department for Comparative Studies of Language and Culture



情報総合センター Information And Communications Technology Center

情報総合センターは、平成30年10月1日に、大学全体の情報基盤及び情報システムの運用を統括して管理し、更に情報セキュリティ対策を強化するために、情報処理センターを拡充改組した組織です。

本センターは、学内共同利用施設として、学内における研究、教育に資する計算機環境を提供しています。現在のシステムは、平成28年3月に更新されたシステムです。

センター内の設備としては、パソコン (第1実習室102台, 第2実習室15台, 第3実習室41台, 第4実習室31台, 教員利用室5台) 等が用意されています。

なお、本学には学内ネットワークが敷設されており、教員研究室をはじめ、ゼミ室、附属図書館その他学内のほぼ全域から、センターのサーバーマシンを利用することが出来ます。

The Information and Communications Technology Center developed from the former Information Processing Center on October 1, 2018, in order to control and manage the information infrastructure and information systems operations of the entire university, as well as to strengthen information security within the university.

The center provides computer facilities for education and for the research activities of both students and staff. The present system was updated in March 2016.

The Center has about 200 personal computers; 102 units at Computer Laboratory No. 1, 15 units at Computer Laboratory No. 2, 41 units at Computer Laboratory No. 3, 31 units at Computer Laboratory No. 4, 5 units at Researchers' Computer Laboratory.

Furthermore, the domestic Local Area Network runs through teachers' offices, seminar rooms, lecture rooms, Library, clerk offices, etc. Researchers, students and clerks use server machines in the Center from these rooms and facilities through the LAN.





アドミッションセンター Admission Center

アドミッションセンターは、商学部の入学者選抜の実施、入学者選抜方法についての調査研究・分析及び入試広報活動等を行うことにより、本学における入学者選抜の円滑な実施に資することを目的として、平成28年7月に設置されました。

The Admission Center was established in July 2016 to facilitate the smooth implementation of selecting students for admission to the Faculty of Commerce, and conducting research and analysis of screening methods and admission exam PR activities.



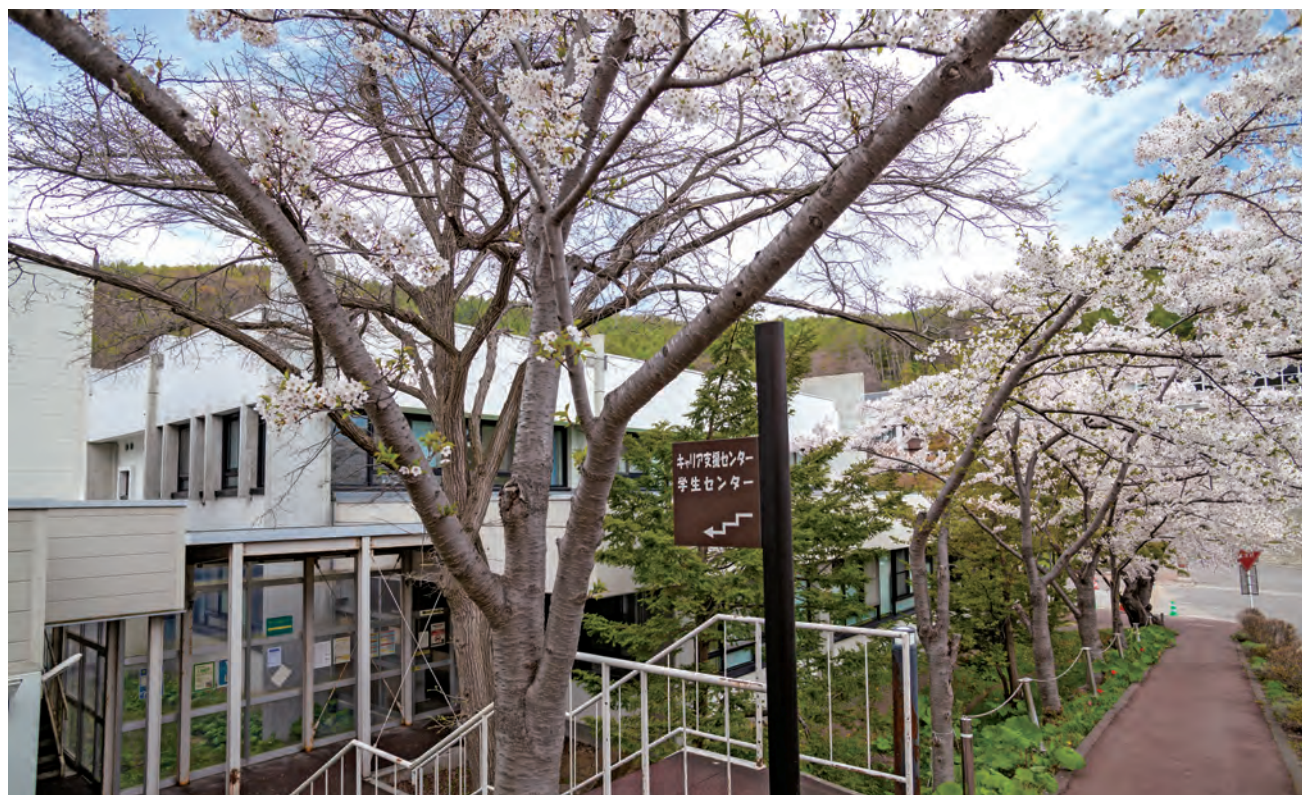
国際連携本部 Headquarters for International Relations

国際連携本部は、平成27年4月の学内改組に伴い、平成28年度に研究及び教育の国際交流推進を目的とし、本学の国際交流を企画・立案・実施するため設置されました。

主に、海外における大学等との渉外・協定に関すること、国内の諸機関との国際交流に係る渉外・協定に関すること、国際シンポジウムの開催、海外の研究者の受入れ、学術国際交流に関する業務を行っており、グローバル戦略推進センター・グローバル教育部門と連携し、全学的な国際交流の推進を目指しています。

The Headquarters for International Relations was established during the internal reorganization of the university in April 2015, in order to plan, propose and implement the university's international exchanges with the aim of promoting international relations in research and education, as of the 2016 educational year.

The Headquarters mainly aims to carry out promotion with regards to liaisons and agreements with overseas universities and institutions as well as domestic institutions. Also, it engages in international academic exchanges by organizing international symposiums as well as facilitating to host overseas researchers. Collaborating with the Global Education Division, the Center for Global Strategy, the Headquarters for International Relations continues to encourage internationalization throughout the university.





学生数

Enrollment

(令和3年5月1日現在) (As of May 1, 2021)

学科・課程 Departments		収容定員 Authorized Accommodation Enrollment	入学定員 Authorized Annual Enrollment	現 員 Actual Enrollment				
				1年次 Freshman Year	2年次 Sophomore Year	3年次 Junior Year	4年次 Senior Year	1~4年次合計 Total
経 済 学 科 Economics	昼間コース Day School	548	137		146 (47)	128 (24)	185 (53)	459 (124)
	夜間主コース Night School	48	12		15 (5)	15 (1)	20 (3)	50 (9)
商 学 科 Commerce	昼間コース Day School	592	148		151 (74)	161 (82)	166 (85)	478 (241)
	夜間主コース Night School	40	10		11 (8)	12 (9)	11 (5)	34 (22)
企 業 法 学 科 Law	昼間コース Day School	424	106		106 (53)	109 (55)	126 (48)	341 (156)
	夜間主コース Night School	48	12		14 (10)	16 (6)	15 (10)	45 (26)
社 会 情 報 学 科 Information and Management Science	昼間コース Day School	296	74		74 (26)	78 (26)	80 (33)	232 (85)
	夜間主コース Night School	64	16		18 (7)	21 (12)	17 (7)	56 (26)
学 科 等 無 所 属 Unattached	昼間コース Day School				494 (210)			494 (210)
	夜間主コース Night School				58 (32)			58 (32)
小 計 Subtotal	昼間コース Day School	1,860	465	494 (210)	477 (200)	476 (187)	557 (219)	2,004 (816)
	夜間主コース Night School	200	50	58 (32)	58 (30)	64 (28)	63 (25)	243 (115)
合 計 Total		2,060	515	552 (242)	535 (230)	540 (215)	620 (244)	2,247 (931)

() 内は女子内数

() shows the number of female students

入学科・授業料

Entrance Fee and Tuition Fee

	昼間コース Day School	夜間主コース Night School
入学科 Entrance Fee	282,000円	141,000円
授業料 Tuition Fee	半期分 267,900円 (年額 535,800円)	半期分 133,950円 (年額 267,900円)



入学志願者数及び入学者数

Applicants and Entrants

区 分 Classification 年 度 Fiscal Year	入学定員 Authorized Annual Enrollment	入 学 志 願 者 数 Applicants			入 学 者 数 Entrants			入学倍率 Ratio of applicants to the authorized enrollment
		男 Male	女 Female	合 計 Total	男 Male	女 Female	合 計 Total	
令和元年度 2019	昼間コース Day School 465	907	520	1,427	291	184	475	3.0
	夜間主コース Night School 50	114	86	200	30	25	55	3.6
令和2年度 2020	昼間コース Day School 465	689	521	1,210	270	201	471	2.6
	夜間主コース Night School 50	83	60	143	26	31	57	2.5
令和3年度 2021	昼間コース Day School 465	813	529	1,342	283	209	492	2.7
	夜間主コース Night School 50	109	93	202	24	30	54	3.7

入学者の出身地

Regional Distribution of Students' Hometown

区 分 Classification 年 度 Fiscal Year	入学定員 Authorized Annual Enrollment	出 身 地 From High Schools in										
		北海道 Hokkaido	東 北 Tohoku	関 東 Kanto	中 部 Chubu	近 畿 Kinki	中 国 Chugoku	四 国 Shikoku	九 州 Kyusyu	沖 縄 Okinawa	高卒認定 ※1	国 外 From abroad
令和元年度 2019	昼間コース Day School 465	460	6	3	1	0	0	1	0	0	1	3
	夜間主コース Night School 50	48	6	0	0	0	1	0	0	0	0	0
令和2年度 2020	昼間コース Day School 465	437	13	5	4	2	2	1	0	1	2	4
	夜間主コース Night School 50	50	3	2	1	1	0	0	0	0	0	0
令和3年度 2021	昼間コース Day School 465	470	11	5	3	0	1	0	0	0	0	2
	夜間主コース Night School 50	47	4	0	0	1	0	0	1	0	1	0

※1：高等学校卒業程度認定試験

※1：Certificate for Students Achieving the Proficiency level of Upper Secondary School Graduates

令和2年度奨学生数

Scholarship Students (Academic Year 2020)

独立行政法人 日本学生支援機構 Japan Student Services Organization	学 生 総 数 Total Enrollment	学生総数に対する比率 Ratio of grantees to the total enrollment
877	2,242	39.1%



学生数

Enrollment

(令和3年5月1日現在) (As of May 1, 2021)

課 程 Course	専 攻 Course		収容定員 Authorized Accommodation Enrollment	入学定員 Authorized Annual Enrollment	現 員 Actual Enrollment			
					1年次 1st year	2年次 2nd year	3年次 3rd year	合 計 Total
商学研究科 Commerce	現代商学専攻 Major in Modern Commerce	前期課程 First-term Program	20	10	5 (3)	13 (6)		18 (9)
		後期課程 Second-term Program	9	3	2 (1)	2 (1)	4 (1)	8 (3)
	アントレプレナーシップ専攻 Major in Entrepreneurship		70	35	40 (11)	35 (9)		75 (20)
合 計 Total			99	48	47 (15)	50 (16)	4 (1)	101 (32)

() 内は女子内数 () shows the number of female students

入学志願者数及び入学者数

Applicants and Entrants

区分 Classification 年度 Fisical Year	入学定員 Authorized Annual Enrollment		入学志願者数 Applicants	入学者数 Entrants
令和元年度 2019	現代商学専攻 Major in Modern Commerce	前期課程 First-term Program 10	30	8
		後期課程 Second-term Program 3	1	1
	アントレプレナーシップ専攻 Major in Entrepreneurship 35		56	36
令和2年度 2020	現代商学専攻 Major in Modern Commerce	前期課程 First-term Program 10	50	13
		後期課程 Second-term Program 3	2	2
	アントレプレナーシップ専攻 Major in Entrepreneurship 35		37	32
令和3年度 2021	現代商学専攻 Major in Modern Commerce	前期課程 First-term Program 10	32	5
		後期課程 Second-term Program 3	3	1
	アントレプレナーシップ専攻 Major in Entrepreneurship 35		64	36

令和2年度奨学生数

Scholarship Students (Academic Year 2020)

独立行政法人 日本学生支援機構 Japan Student Services Organization	学 生 総 数 Total Enrollment	学生総数に対する比率 Ratio of grantees to the total enrollment
1	101	0.99%



卒業後の状況

Employment Situation of Graduates

卒業後の状況（令和2年度卒業）

Employment Situation of Graduates (Academic Year 2020)

学部・大学院 Faculty and Graduate School	区 分 Classification	農・林・業・漁・業・採石業・砂利採取業 Agriculture, Forestry, Fishery, Mining, Quarrying and Gravel	建設業 Construction	製造業 Manufacturing	電気・ガス・熱供給・水道業 Electricity, Gas, Heat and Water Supply	情報通信業 Information and Communication	運輸業・郵便業 Transportation and Postal Service	卸売業・小売業 Wholesale and Retail Trade	金融業・保険業 Finance and Insurance	不動産業・物品賃貸業 Real Estate, Commodity Lease and Rental Industry	学術研究・専門技術サービス業 Academic Research and Technical Service	宿泊業・飲食サービス業 Lodging and Food Service	生活関連サービス業・娯楽業 Living Service and Amusement	教育・学習支援業 Education and Study Support Service	医療・福祉 Medicine and Welfare	複合サービス業 Multiplex Service	サービス業 Services	公務 Public Administration	就職決定者数 Employment decided	進学者数 Post-graduate study	その他 Others	卒業生数 Total numbers of Graduates
商 学 部 Faculty of Commerce	経済学科 Economics	1	7 (1)	10 (3)	1	20 (5)		17 (2)	16 (8)	1 (1)	8 (3)	1	2 (1)	2		3	7 (3)	8 (2)	104 (29)	2	21 (5)	127 (34)
	商学科 Commerce		9 (6)	9 (5)	7 (5)	18 (8)	6 (3)	23 (15)	28 (9)	3 (2)	16 (11)			4 (2)	1 (1)	3	10 (5)	19 (5)	156 (77)	2 (1)	9 (5)	167 (83)
	企業法学科 Law	1	1 (1)	9 (4)	3 (1)	11 (5)	1 (1)	10 (5)	18 (11)	2 (2)	8 (3)		1 (1)	1	2 (2)	4 (1)	11 (4)	24 (9)	107 (50)	2 (1)	18 (8)	127 (59)
	社会情報学科 Information and Management Science		3 (2)	4 (1)	1	33 (18)	2	9 (3)	15 (10)	5 (2)	6 (3)	1 (1)	1 (1)			1	4 (2)	7 (4)	92 (47)	1 (1)	6 (1)	99 (49)
	合計 Total	2	20 (10)	32 (13)	12 (6)	82 (36)	9 (4)	59 (25)	77 (38)	11 (7)	38 (20)	2 (1)	4 (3)	7 (2)	3 (3)	11 (1)	32 (14)	58 (20)	459 (203)	7 (3)	54 (19)	520 (225)
	道内 Hokkaido	1	11 (7)	8 (6)	11 (6)	41 (21)	7 (4)	39 (16)	28 (14)	7 (4)	20 (11)	1	3 (2)	3 (1)	2 (2)	11 (1)	4 (2)	55 (19)	252 (116)			
	道外 Outside Hokkaido	1	9 (3)	24 (7)	1	41 (15)	2	20 (9)	49 (24)	4 (3)	18 (9)	1 (1)	1 (1)	4 (1)	1 (1)		28 (12)	3 (1)	207 (87)			
	合計 Total	2	20 (10)	32 (13)	12 (6)	82 (36)	9 (4)	59 (25)	77 (38)	11 (7)	38 (20)	2 (1)	4 (3)	7 (2)	3 (3)	11 (1)	32 (14)	58 (20)	459 (203)			

商 学 研 究 科 Graduate School of Commerce	現代商学専攻 博士前期課程 Major in Modern Commerce(First-Term)		1 (1)		3 (1)					1								5 (2)		2 (1)	7 (3)
	現代商学専攻 博士後期課程 Major in Modern Commerce(Second-Term)																				
	アントレプレナー シップ専攻 Major in Entrepreneurship	1	4 (1)		5		6	4		2 (1)	1		3	4 (2)		1	1	32 (4)		1 (1)	33 (5)
	合計 Total	1	5 (2)		8 (1)		6	4		3 (1)	1		3	4 (2)		1	1	37 (6)		3 (2)	40 (8)
	道内 Hokkaido	1	3 (1)		4		4	4		3 (1)	1		3	3 (1)			1	27 (3)			
	道外 Outside Hokkaido		2 (1)		4 (1)		2							1 (1)		1		10 (3)			
	合計 Total	1	5 (2)		8 (1)		6	4		3 (1)	1		3	4 (2)		1	1	37 (6)			

() 内は女子内数

() shows the number of female students

トピックス

特色ある取り組み

沿革

組織

学生

国際交流

財務

キャンパス



協定締結校

Associated Schools

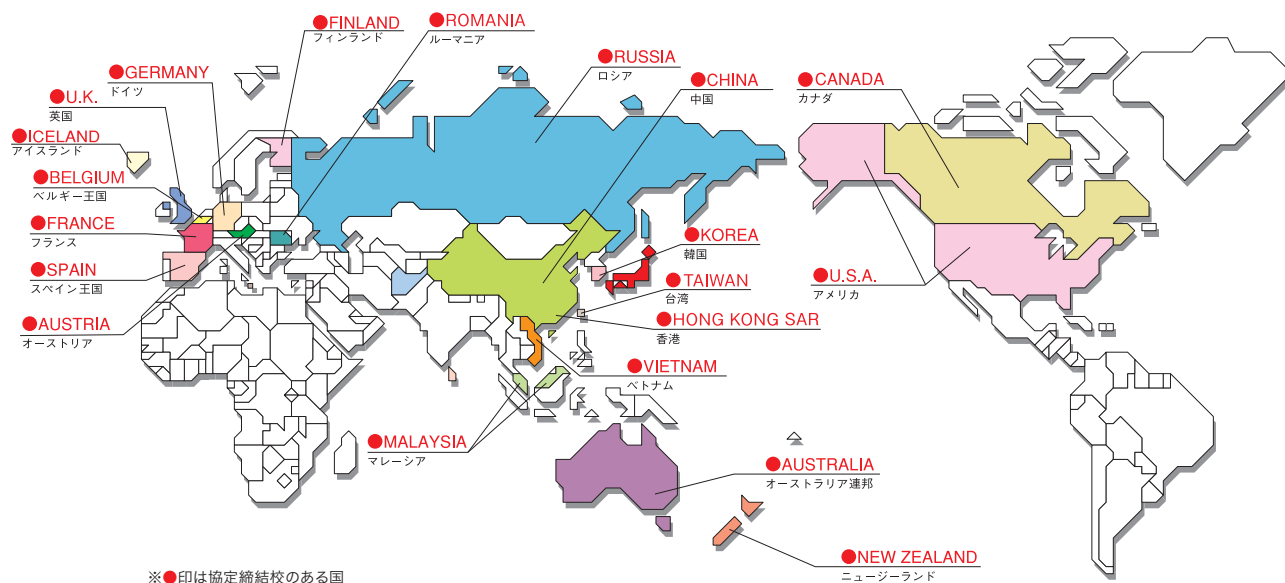
大学名 Names of Universities	国名 / 地域 Country / Region	締結年月日 Dates of Conclusion
1. オタゴ大学 University of Otago	ニュージーランド New Zealand	平成4年11月21日 Nov. 21, 1992
2. 忠南大学校 Chungnam National University	大韓民国 Korea	平成5年12月3日 Dec. 3, 1993
3. ウーロンゴン大学 University of Wollongong	オーストラリア連邦 Australia	平成6年2月16日 Feb. 16, 1994
4. ウェスタンミシガン大学 Western Michigan University	アメリカ合衆国 U.S.A.	平成6年3月1日 Mar. 1, 1994
5. 東北財経大学 Dongbei University of Finance and Economics	中華人民共和国 China	平成7年5月18日 May 18, 1995
6. バイロイト大学 University of Bayreuth	ドイツ連邦共和国 Germany	平成10年5月26日 May 26, 1998
7. エクス=マルセイユ大学 Aix-Marseille University	フランス共和国 France	平成11年4月1日 Apr. 1, 1999
8. 蘭州大学 Lanzhou University	中華人民共和国 China	平成11年10月5日 Oct. 5, 1999
9. ロシア極東連邦総合大学 Far Eastern Federal University	ロシア連邦 Russia	平成11年12月15日 Dec. 15, 1999
10. ウィーン経済大学 Vienna University of Economics and Business	オーストリア共和国 Austria	平成12年1月17日 Jan. 17, 2000
11. オグレスープ大学 Oglethorpe University	アメリカ合衆国 U.S.A.	平成13年1月1日 Jan. 1, 2001
12. サウスダコタ大学 University of South Dakota	アメリカ合衆国 U.S.A.	平成13年2月14日 Feb. 14, 2001
13. シェフィールド大学 The University of Sheffield	連合王国 United Kingdom	平成13年3月2日 Mar. 2, 2001
14. ビフロスト大学 Bifrost University	アイスランド共和国 Iceland	平成14年3月11日 Mar. 11, 2002
15. ブルゴス大学 University of Burgos	スペイン王国 Spain	平成14年3月12日 Mar. 12, 2002
16. ベルリン経済・法律大学 Berlin School of Economics and Law	ドイツ連邦共和国 Germany	平成14年3月20日 Mar. 20, 2002
17. 成均館大学校 Sungkyunkwan University	大韓民国 Korea	平成20年2月4日 Feb. 4, 2008
18. ベトナム国家大学ホーチミン市国際大学 Vietnam National University Ho Chi Minh City International University	ベトナム社会主義共和国 Vietnam	平成20年4月25日 Apr. 25, 2008
19. サハリン国立大学 Sakhalin State University	ロシア連邦 Russia	平成25年7月4日 Jul. 4, 2013
20. オウル応用科学大学 Oulu University of Applied Sciences	フィンランド共和国 Finland	平成26年3月14日 Apr. 14, 2014
21. マラヤ大学 University of Malaya	マレーシア Malaysia	平成27年3月30日 Mar. 30, 2015
22. レスリー大学 Lesley University	アメリカ合衆国 U.S.A.	平成28年1月28日 Jan. 28, 2016
23. カルガリー大学 University of Calgary	カナダ Canada	平成30年3月26日 Mar. 26, 2018
24. ハワイ大学カピオラニコミュニティカレッジ University of Hawaii, Kapiolani Community College	アメリカ合衆国 U.S.A.	平成30年4月11日 Apr. 11, 2018
25. トランシルバニア大学ブラショフ校 Transilvania University of Brasov	ルーマニア Romania	平成30年5月23日 May 23, 2018
26. 香港バプテスト大学 Hong Kong Baptist University	香港特別行政区 Hong Kong SAR	平成30年8月10日 Aug. 10, 2018
27. 台北商業大学 National Taipei University of Business	台湾 Taiwan	令和元年12月19日 Dec. 19, 2019
28. ICHEC ブリュッセルマネジメントスクール ICHEC Brussels Management School	ベルギー王国 Belgium	令和2年3月26日 Mar. 26, 2020

(19ヶ国・地域 28大学/28schools・19countries/areas)





留学実績 The Studying Abroad Results



学生派遣数 (2020年度) Number of Study-Abroad Students (Academic Year 2020)

学生交換留学 Exchange Students

新型コロナウイルス感染症の影響により中止
Canceled due to COVID-19

2019年度 (Academic Year 2019)

アメリカ合衆国 U.S.A	6名	フランス共和国 France	2名
ベトナム Vietnam	5名	オーストラリア連邦 Australia	2名
社会主義共和国 マレーシア Malaysia	4名	オーストリア Austria	1名
ドイツ連邦 Germany	4名	ロシア連邦 Russia	1名
アイスランド Iceland	3名	フィンランド Finland	1名
合計 total		29名	

短期語学研修 (夏季・春季派遣) Short-Term Study-Abroad Students

カナダ (オンライン) Canada	10名
オーストラリア連邦 (オンライン) Australia	19名
合計 total	29名

2019年度 (Academic Year 2019)

夏季 実施なし
春季 新型コロナウイルス感染症の影響により中止

ギャップイヤープログラム Gap Year Program

新型コロナウイルス感染症の影響により中止
Canceled due to COVID-19

2019年度 (Academic Year 2019)

アメリカ合衆国 U.S.A	1名
合計 total	1名

海外研修プログラム (事情科目) Short-Term Study-Abroad Program Participants

新型コロナウイルス感染症の影響により中止
Canceled due to COVID-19

2019年度 (Academic Year 2019)

オーストラリア連邦 Australia	16名
カナダ Canada	15名
マレーシア Malaysia	15名
ニュージーランド New Zealand	14名
ルーマニア Romania	5名
合計 total	65名

外国人留学生数 (2021年5月1日現在) Number of Foreign Students (As of May 1, 2021)

1. 国・地域別 Students classified by Countries and regions

中華人民共和国 Chinese	30名
大韓民国 Korean	10名
台湾 Taiwanese	1名
(3カ国・地域)	
合計 total	41名

2. 学生身分別 Students classified by Courses

学部学生 Undergraduate Students	20名	特別聴講学生 (交換留学生) ※ Exchange Students	0名
現代商学専攻 Major in Modern Commerce	14名	科目等履修生 Credited Auditors	0名
アントレプレナーシップ 専攻 Major in Entrepreneurship	5名	合計 Total	41名
研究生 Research Students	2名		

※新型コロナウイルス感染症の影響により中止
※Canceled due to COVID-19

3. 留学生区分 Students classified by Expenses

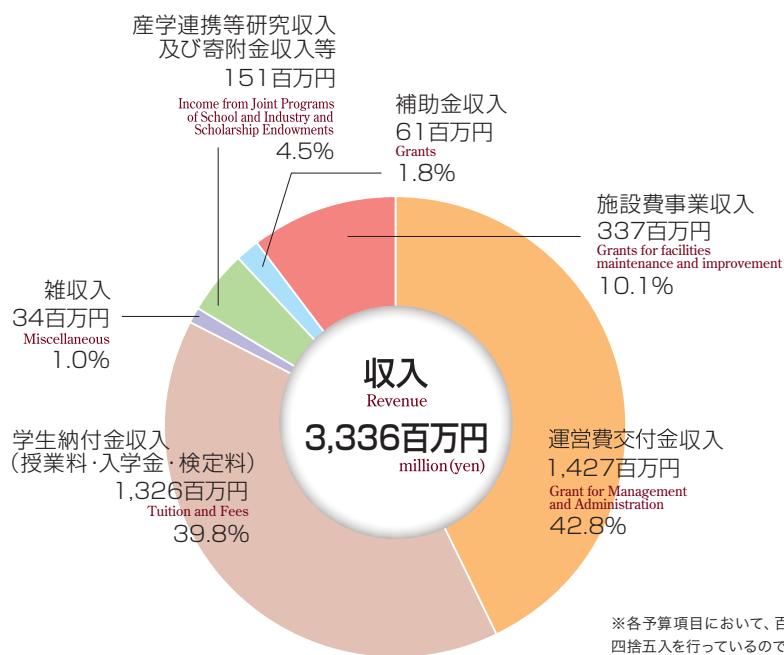
私費留学生 Students at Private Expense	41名
合計 Total	41名



令和3年度 収入・支出予算

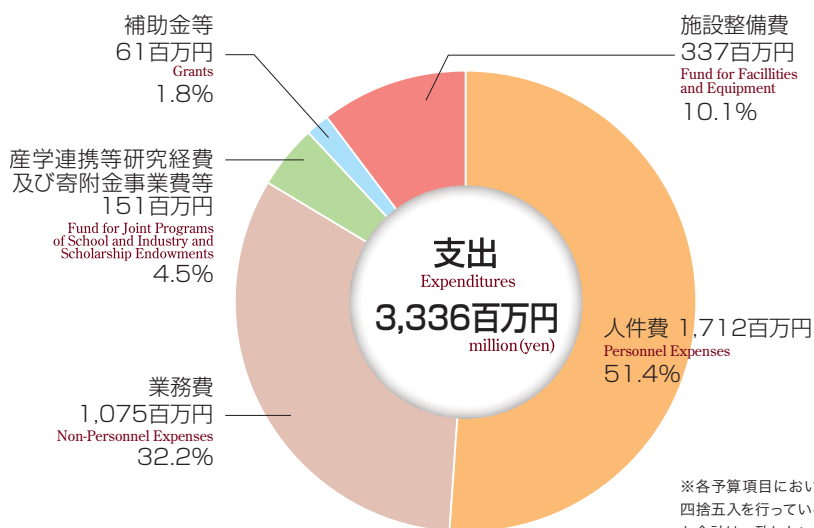
Revenue and Expenditure
for Fiscal 2021

収入



※各予算項目において、百万円単位未満で四捨五入を行っているので、各予算項目の計と合計は一致しない。

支出



※各予算項目において、百万円単位未満で四捨五入を行っているので、各予算項目の計と合計は一致しない。





科学研究費助成事業

Grants-in-Aid for Scientific Research

年 度 Fiscal	平成30年度 Fiscal Year 2018	令和元年度 Fiscal Year 2019	令和2年度 Fiscal Year 2020
採 択 件 数 Number of Adoption	46件	49件	50件
交 付 金 額 Amount of Money	67,480千円	67,470千円	54,080千円

民間等との共同研究

Cooperative Research

年 度 Fiscal	平成30年度 Fiscal Year 2018	令和元年度 Fiscal Year 2019	令和2年度 Fiscal Year 2020
件 数 Number of Recipients	4件	6件	10件
金 額 Amount of Money	2,900千円	7,352千円	15,475千円

受託研究費

Grants for Commissioned Research

年 度 Fiscal	平成30年度 Fiscal Year 2018	令和元年度 Fiscal Year 2019	令和2年度 Fiscal Year 2020
件 数 Number of Recipients	4件	2件	1件
金 額 Amount of Money	8,300千円	7,096千円	343千円

受託事業費

Grants for Commissioned Projects

年 度 Fiscal	平成30年度 Fiscal Year 2018	令和元年度 Fiscal Year 2019	令和2年度 Fiscal Year 2020
件 数 Number of Recipients	6件	5件	4件
金 額 Amount of Money	99,319千円	88,573千円	47,584千円

寄附金

Endowments

年 度 Fiscal	平成30年度 Fiscal Year 2018	令和元年度 Fiscal Year 2019	令和2年度 Fiscal Year 2020
件 数 Number of Recipients	155件	284件	137件
金 額 Amount of Money	75,783千円	118,678千円	80,951千円





土地建物

University Buildings and Land

区 分 Classification	土地 Land Area	建 物 Building		備 考 Note
		建面積 Building Area	延面積 Total Floor Area	
事 務 棟 Administration Buildings	m ² 121,672	m ² 1,068	m ² 2,059	
教 員 研 究 棟 Professors' Offices		1,101	3,647	
講 義 室 棟 Lecture Rooms		5,086	16,185	
保健管理センター Health Services Center		104	211	
情報総合センター Information and Communications Technology Center		307	581	
附 属 図 書 館 University Library		1,242	4,176	
大 学 会 館 University Hall		1,246	2,256	
体 育 館 Physical Training Facilities		2,974	3,326	
課 外 活 動 施 設 Extra Curricular Activities Facilities		2,081	2,968	
学 生 寮 Dormitory		620	2,479	
国 際 交 流 会 館 International House		490	1,145	
そ の 他, 附 属 施 設 Other Facilities		797	996	
職 員 宿 舎 Faculty and Staff Residences	6,064	934	2,690	合宿研修施設・サークル共用施設・弓道場・ボート艇庫等 Study Camp, Student Activity Building, Kyudo Gymnasium, Boat House
屋 外 運 動 場 Athletic Grounds	57,722	221	221	
合 計 Total	185,458	18,271	42,940	



(令和3年4月1日現在)

(As of Apr. 1, 2021)

所在地

Addresses

名 称 Category	郵便番号 Zip Codes	所在地 Addresses	電話番号 Telephones
小 樽 商 科 大 学 Otaru University of Commerce	047-8501	小樽市緑3丁目5番21号 3-5-21 Midori , Otaru , Hokkaido , 047-8501 Japan	☎代表 (0134) 27-5206
事 務 局 Administration Bureau			
商 学 部 Faculty of Commerce			
附 属 図 書 館 University Library			
言 語 セ ン タ ー Center for Language Studies			
保 健 管 理 セ ン タ ー Health Services Center			
情 報 総 合 セ ン タ ー Information and Communications Technology Center			
グローカル戦略推進センター Center for Glocal Strategy	(047-8502)		
札 幌 サ テ ラ イ ト Sapporo Satellite	060-0005	札幌市中央区北5条西5丁目7番地 sapporo55ビル3階 Sapporo 55Building 7 Kita 5 Nishi 5 Chuo-ku,Sapporo,Hokkaido,060-0005 Japan	☎ (011) 218-6377
ボ ー ト 艇 庫 Boat House	061-3362	石狩市生振367番 367 Oyafuru , Ishikari , Hokkaido , 061-3362 Japan	☎ (0133) 64-6457



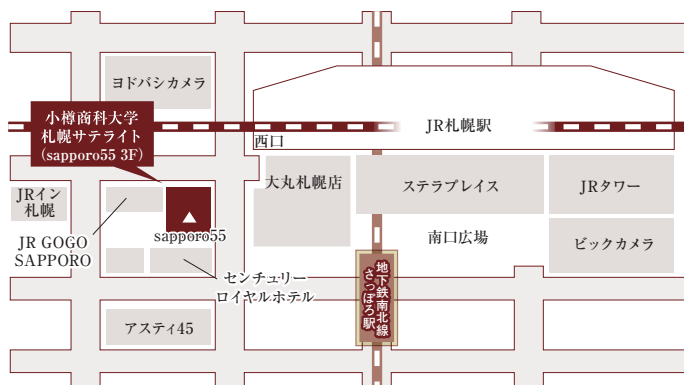
札幌サテライト Sapporo Satellite

本学は、平成9年から研究教育拠点として小樽本校の他に北海道経済・企業活動の中心地である札幌にサテライトを設置し、専門職大学院（ビジネススクール）等大学院教育の場、学内外の教員・研究者との学会・研究会等の場、地域の皆さんとの懇談会、公開セミナー、打合せの場として活用されています。

Our university, whose base is located in Otaru, set up a satellite facility in Sapporo, which is the economic focus and the central place of the economy in Hokkaido. This facility is used not only to provide an educational space for the graduate students and other students but it offers a meeting place for researchers and teachers in and outside the university, a place for meetings and open seminars for the community members.

名 称 Name	所 在 地 Address	面 積 Floor Area
小樽商科大学 札幌サテライト OTARU UNIVERSITY OF COMMERCE SAPPORO SATELLITE	〒060-0005 札幌市中央区北5条西5丁目7番地 sapporo55ビル3階 TEL (011) 218-6377 FAX (011) 218-6378 Sapporo55 Building 3F 7 Kita 5 Nishi 5 Chuo-ku, Sapporo, Hokkaido, 060-0005 Japan	大講義室 (113㎡) Large lecture room 中講義室 (84㎡) Medium-size lecture room 小講義室 (61㎡) Small lecture room 会議室 (24㎡) Conference room ミーティング室 (12㎡) Meeting room 自習コーナー (57㎡) Self-study room

SAPPORO





建物配置図 Campus Map



❶ 1号館 (研究棟)
【昭和41年3月, 平成5年5月増】
Professors' Research Bldg



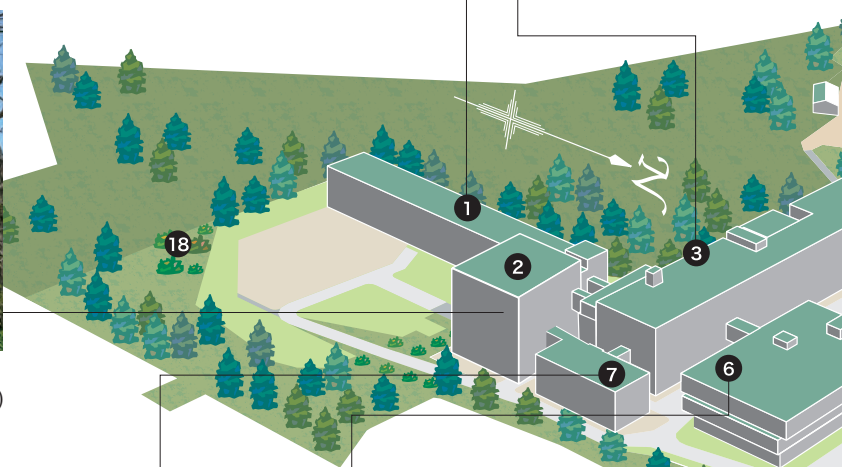
❸ 3号館 (研究棟・講義棟)
【昭和42年9月, 昭和48年2月, 平成3年10月増】
Professors' Research Bldg/Lecture Bldg



❷ 事務棟
【昭和43年3月, 平成27年12月増】
Administration Bldg



❷ 2号館 (言語センター, 情報総合センター,
グローバル戦略推進センター 産学官連携推進部門)
【平成13年3月】
Center for Language Studies/Information and
Communications Technology Center/Industry,
Academia and Government Cooperation Development
Division, Center for Glocal Strategy



❷ 情報総合センター【昭和63年3月】
Information and Communications
Technology Center



❶ 附属図書館
【昭和42年9月, 昭和54年3月,
平成6年12月増】
University Library



❸ 大学会館【平成6年2月】
University Hall

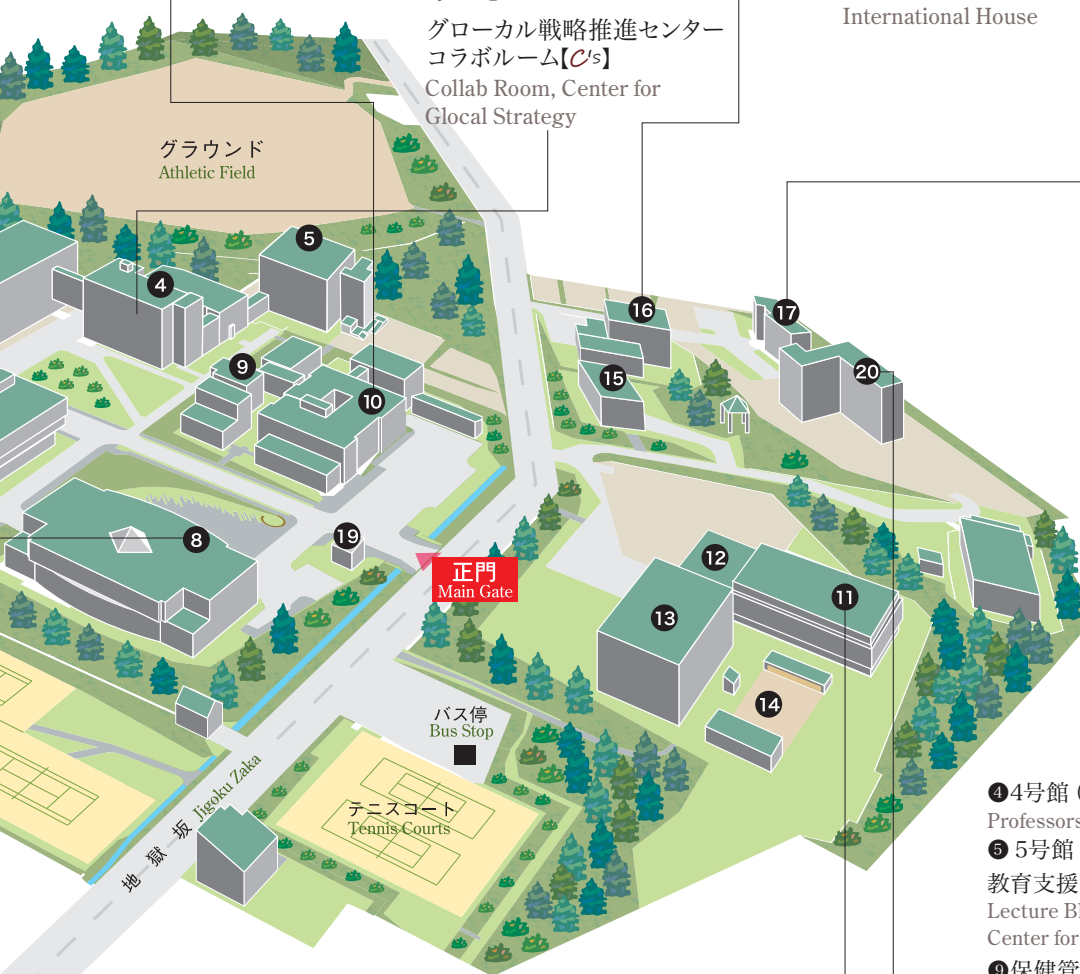


❶ 第1体育館
【平成18年3月】
1st Gymnasium



16 サークル共用施設【昭和59年3月】
Student Activity Bldg

17 国際交流会館
【平成11年9月, 平成13年3月増】
International House



4 4号館 (研究棟, 講義棟)【昭和54年3月】
Professors' Research Bldg and Lecture Bldg

5 5号館 (講義棟, グローカル戦略推進センター
教育支援部門)【平成6年3月, 平成30年9月増】
Lecture Bldg/Educational Support Division,
Center for Glocal Strategy

9 保健管理センター【昭和47年12月】
Health Services Center

12 武道場 (第1体育館内)【平成18年3月】
Judo and Kendo Gymnasium

13 第2体育館【昭和63年3月】
2nd Gymnasium

14 弓道場【平成17年12月】
Kyudo Gymnasium

15 合宿研修施設【平成22年3月】
Lodging House for Study

18 緑丘戦没者記念塔
【昭和44年8月, 平成9年7月改】
Memorial for the War Dead

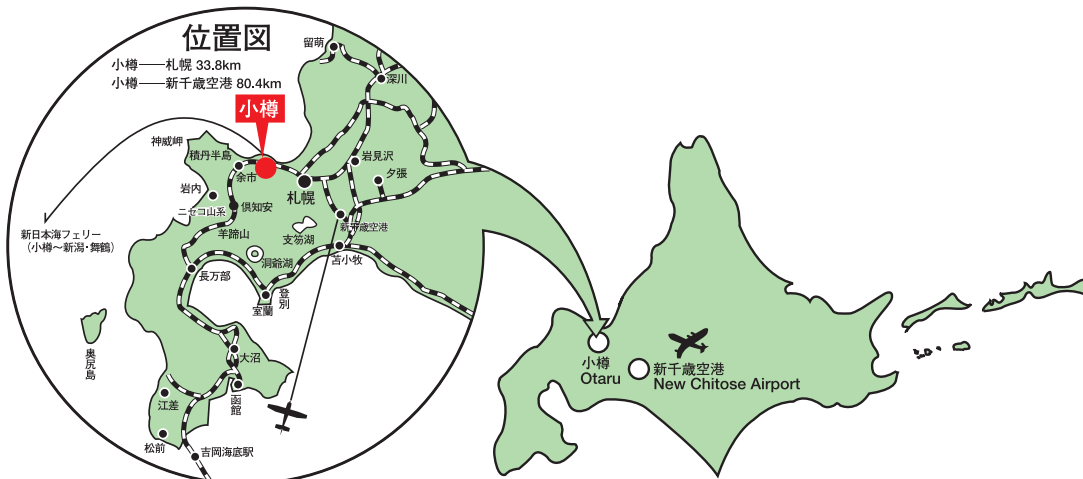
19 警務員室【昭和53年2月】
Guard Station



20 学生寮【平成23年2月】
Dormitory

【 】は竣工年月
(Years erected in parentheses)

HOKKAIDO



東京（羽田空港）から新千歳空港まで飛行機で約1時間30分

新千歳空港駅から小樽駅までJR（快速利用）で約1時間15分

小樽駅前 (③) JRバス2番乗場より中央バス「19小樽商大線」乗車 (10分) 終点の「小樽商大前」下車

Tokyo (Haneda Airport) — New Chitose Airport Airplane /90minutes

New Chitose Airport — Otaru Station JR rapid service / 75minutes

Otaru Station — Otaru University of Commerce Otaru Chuo Bus / 10minutes

OTARU



- ① Otaru University of Commerce
- ② Municipal Office
- ③ Otaru JR Station
- ④ Otaru Police Station
- ⑤ Otaru Canal
- ⑥ Otaru Port
- ⑦ Otaru Inaho Elementary School
- ⑧ Tomioka Catholic Church
- ⑨ Otaru Park
- ⑩ To Sapporo
- ⑪ To Yoichi

編輯発行

小樽商科大学総務課 (TEL: 0134-27-5207)
〒047-8501 北海道小樽市緑3丁目5番21号
ホームページURL <https://www.otaru-uc.ac.jp/>

令和3年6月発行